

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第27期) 至 平成19年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

	頁
第27期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注および販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	55
3 【配当政策】	56
4 【株価の推移】	56
5 【役員の状況】	57
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	60
第5 【経理の状況】	65
1 【連結財務諸表等】	66
2 【財務諸表等】	144
第6 【提出会社の株式事務の概要】	175
第7 【提出会社の参考情報】	177
1 【提出会社の親会社等の情報】	177
2 【その他の参考情報】	177
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	179
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成15年3月	第24期 平成16年3月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月
売上高 (百万円)	406,892	517,393	837,018	1,108,665	2,544,219
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△109,808	△71,901	△45,248	27,492	153,423
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△99,989	△107,094	△59,871	57,550	28,815
純資産額 (百万円)	257,396	238,080	178,016	242,767	716,237
総資産額 (百万円)	946,331	1,421,206	1,704,853	1,808,398	4,310,852
1株当たり純資産額 (円)	767.56	677.40	505.86	229.88	268.02
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	255.85	225.80	168.62	229.88	268.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△296.94	△314.72	△171.03	54.36	27.31
遡及修正後の1株当たり 当期純利益又は当期 純損失(△) (円)	△98.98	△104.91	△57.01	54.36	27.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	50.71	26.62
遡及修正後の潜在株式 調整後1株当たり当期 純利益 (円)	—	—	—	50.71	26.62
自己資本比率 (%)	27.2	16.8	10.4	13.4	6.6
自己資本利益率 (%)	△27.7	△43.2	△28.9	27.4	11.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	63.5	111.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△68,600	△83,829	△45,989	57,806	311,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,749	81,878	△242,944	27,852	△2,097,937
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,615	306,390	277,770	30,078	1,718,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	147,526	437,132	320,194	446,694	377,520
従業員数 (名)	4,966 (1,204)	5,108 (1,554)	12,949(3,580)	14,182(2,802)	17,804(3,870)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っております。

3 第23期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

5 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	—	—
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	2,882	△2,119	△23,008	12,713	△30,766
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△35,568	13,841	△16,367	10,681	△3,305
資本金 (百万円)	137,867	162,303	162,397	162,916	163,309
発行済株式総数 (株)	336,876,826	351,436,826	351,498,126	1,055,231,478	1,055,862,978
純資産額 (百万円)	321,281	383,544	364,421	371,282	372,810
総資産額 (百万円)	716,261	869,795	1,104,903	1,175,847	1,347,019
1株当たり純資産額 (円)	953.78	1,091.46	1,036.89	351.89	350.15
遡及修正後の1株当たり純資産額 (円)	317.93	363.82	345.63	351.89	350.15
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	2.50	2.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△105.59	40.64	△46.58	10.13	△3.13
遡及修正後の1株当たり 当期純利益又は当期 純損失(△) (円)	△35.20	13.55	△15.53	10.13	△3.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	40.63	—	10.06	—
遡及修正後の潜在株式 調整後1株当たり当期 純利益 (円)	—	13.54	—	10.06	—
自己資本比率 (%)	44.9	44.1	33.0	31.6	27.4
自己資本利益率 (%)	△10.4	3.9	△4.4	2.9	△0.9
株価収益率 (倍)	—	119.8	—	340.6	—
配当性向 (%)	—	17.2	—	24.7	—
従業員数 (名)	70 (3)	67 (3)	89 (7)	103 (7)	113 (6)

- (注) 1 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- 2 第23期、第25期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 4 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和56年 9月	㈱日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピューター用パッケージソフトの流通業を開始
昭和57年 5月	月刊「Oh! PC」、月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
平成 2年 7月	「ソフトバンク㈱」に商号を変更
平成 6年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
平成 8年 1月	ヤフー㈱設立
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ
5月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成 9年11月	当社子会社であるヤフー㈱株式を株式店頭市場(現JASDAQ市場)に登録(注1)
平成10年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	㈱エムエーシーを吸収合併
平成11年 4月	出版事業を分社し、事業持株会社制を導入
7月	当社子会社であるソフトバンク・テクノロジー㈱株式を株式店頭市場(現JASDAQ市場)に登録(注2)
10月	ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
平成12年 4月	各事業分野における事業統括会社制を導入
8月	当社子会社である㈱ベクター株式を大阪証券取引所ナスダックジャパン(現㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場部)に上場
9月	㈱日本債券信用銀行(現 ㈱あおぞら銀行)の株式を取得
12月	当社子会社であったソフトバンク・インベストメント㈱(現SBIホールディングス㈱)株式を大阪証券取引所ナスダックジャパン(現㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場部)に上場(注3)
平成13年 2月	米国Cisco Systems, Inc.への第三者割当増資の実施と、SB Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結
9月	「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
平成14年 3月	当社子会社であるクラビット㈱株式を大阪証券取引所ナスダックジャパン(現㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場部)に上場(注4)
4月	IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始
平成15年 1月	子会社4社の合併により、ソフトバンクBB㈱誕生
3月	ビー・ビー・ケーブル㈱が東京23区で「BBケーブルTV(現BBTV)」の商用サービスを開始
9月	㈱あおぞら銀行の株式をCerberus NCB Acquisition, L.P.に売却
平成16年 7月	日本テレコム㈱(注5)の株式を取得、子会社化
10月	「Yahoo! BB 光」の商用サービスを開始
12月	直収型固定電話サービス「おとくライン」の商用サービスを開始
平成17年 1月	㈱福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス㈱)の株式を取得、子会社化
2月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC㈱(現 ソフトバンクIDC㈱)の株式を取得、子会社化
3月	本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転
8月	当社とAlibaba.com Corporationと米国Yahoo! Inc.の三社間で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意
12月	当社とヤフー㈱が共同でTVバンク㈱を設立
平成18年 3月	ボーダフォン㈱(現 ソフトバンクモバイル㈱)の買収を発表。ヤフー㈱と携帯電話事業に関する業務提携に合意
4月	ボーダフォン㈱の株式を公開買付等により取得、子会社化
10月	ソフトバンク携帯電話向けポータルサイト「Yahoo!ケータイ」を開始

- (注) 1 同社株式は平成15年10月に東京証券取引所市場第一部に上場しております。また平成19年2月からJASDAQ市場にも上場しております。
- 2 同社株式は平成16年12月に東京証券取引所市場第二部に上場し、平成18年3月からは同市場第一部に指定替となっております。
- 3 当社グループは保有する同社の全株式を平成18年8月に売却いたしました。
- 4 同社は平成19年10月1日付で商号をブロードメディア㈱に変更する予定であります。
- 5 平成18年10月よりソフトバンクテレコム㈱に商号変更。同社は平成19年2月にソフトバンクテレコム販売㈱(旧ソフトバンク・エーエム㈱)を存続会社とする合併を行いました。なお、ソフトバンクテレコム販売㈱は合併後、商号をソフトバンクテレコム㈱に変更しております。
- 6 アイティメディア㈱は、平成19年4月19日より東京証券取引所マザーズに上場しております。
- 7 ㈱カービューは、平成19年6月12日より東京証券取引所マザーズに上場しております。

3 【事業の内容】

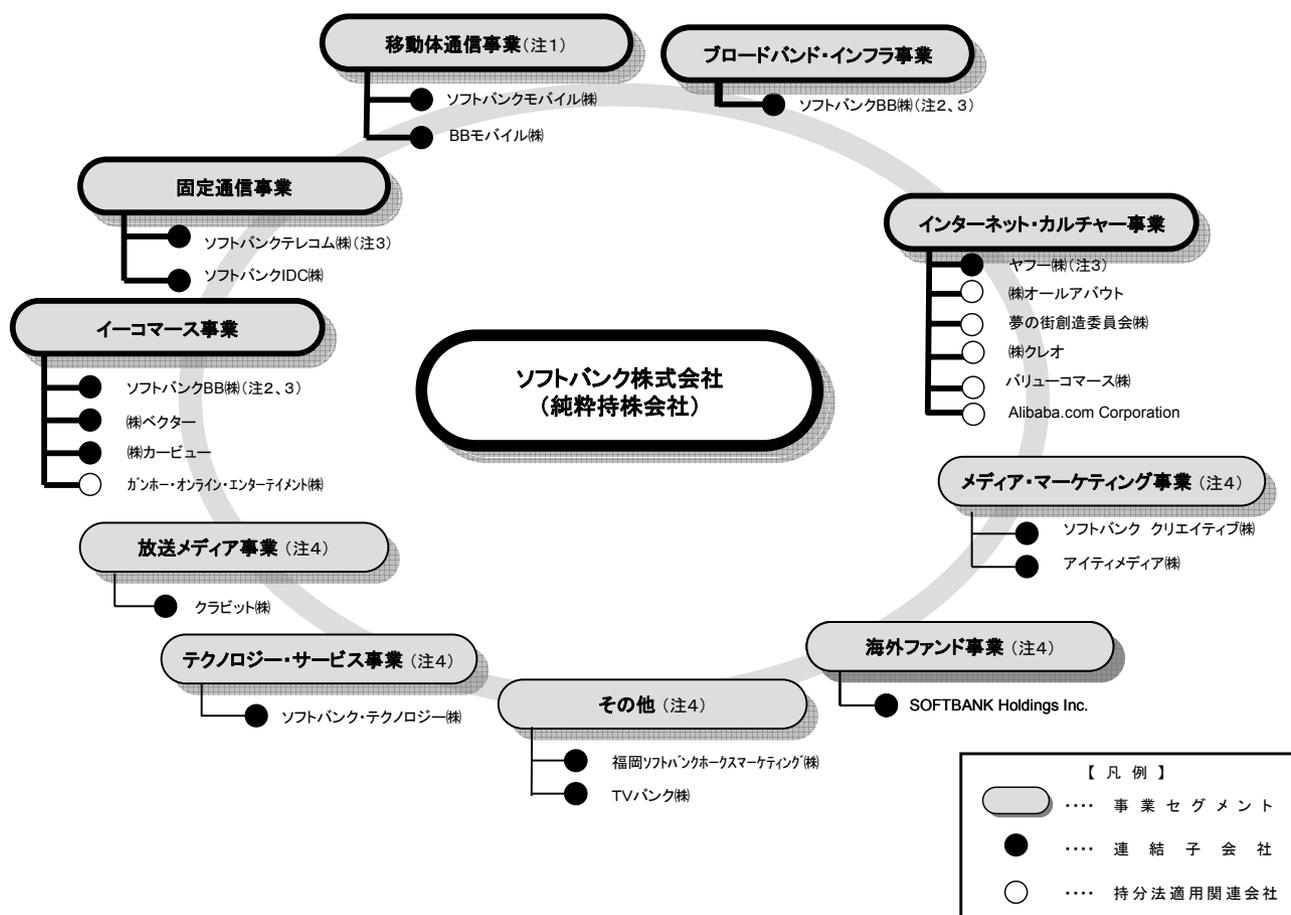
ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社181社(※1)および関連会社92社(※2)から構成され、各社の事業はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっております。これらを、事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性により、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業などの下記の事業の種類別セグメントごとに区分しており、純粋持株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いております。

- ※ 1 連結子会社は118社、持分法非適用非連結子会社は63社であります。
 2 持分法適用関連会社は66社、持分法非適用関連会社は26社であります。

それぞれの事業の種類別セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

事業セグメント	各セグメントの主な事業内容
1 移動体通信事業 (注1)	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売等 (主要な関係会社：ソフトバンクモバイル(株)、BBモバイル(株))
2 ブロードバンド・ インフラ事業	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等 (主要な関係会社：ソフトバンクBB(株)(注2,3))
3 固定通信事業	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の提供等 (主要な関係会社：ソフトバンクテレコム(株)(注3)、ソフトバンクIDC(株))
4 インターネット・ カルチャー事業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等 (主要な関係会社：ヤフー(株)(注3))
5 イーコマース事業	パーソナルコンピューター向けソフトウェア、パーソナルコンピューター本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等 (主要な関係会社：ソフトバンクBB(株)(注2,3)、(株)ベクター、(株)カービュー)
6 その他の事業 (注4)	
・放送メディア事業	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等 (主要な関係会社：クラビット(株))
・テクノロジー・ サービス事業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等 (主要な関係会社：ソフトバンク・テクノロジー(株))
・メディア・マーケテ ィング事業	パーソナルコンピューター、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等 (主要な関係会社：ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))
・海外ファンド事業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等 (主要な関係会社：SOFTBANK Holdings Inc.)
・その他	レジャー・サービス事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等 (主要な関係会社：福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)、TVバンク(株))

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社、当社の子会社および関連会社は、上図に示したのもを含め、事業セグメント区分ごとに、次のとおりとなっております。

移動体通信事業	……	12社
ブロードバンド・インフラ事業	……	17社
固定通信事業	……	17社
インターネット・カルチャー事業	……	38社
イーコマース事業	……	24社
その他の事業		
・放送メディア事業	……	16社
・テクノロジー・サービス事業	……	12社
・メディア・マーケティング事業	……	11社
・海外ファンド事業	……	84社
・当社およびその他	……	43社

- (注) 1 当連結会計年度に、ソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。
- 2 平成19年3月31日にBBテクノロジー(株)とソフトバンクBB(株)はBBテクノロジー(株)を存続会社とする吸収合併を行い、合併後、BBテクノロジー(株)は商号をソフトバンクBB(株)に変更いたしました。
- 3 ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。
- 4 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類されております。
- 5 当連結会計年度に、ソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、連結後の総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等に対して重要な影響を及ぼしていない会社は、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ソフトバンクモバイル(株) (注1) 2, 3, 8	東京都港区	177,251 百万円	移動体通信事業	100% (100%)	役員兼務・・・3名
BBモバイル(株) (注1) 2	東京都港区	315,155 百万円	移動体通信事業	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務・・・4名
モバイルテック(株) (注1) 2	東京都港区	105,630 百万円	移動体通信事業	100%	役員兼務・・・3名
(株)テレコム・エクスプレス	東京都港区	100 百万円	移動体通信事業	100% (100%)	
ソフトバンクBB(株) (注1) 2 (注2) 1	東京都港区	120,301 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業、 イーコマース事業	100% (0.1%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務・・・2名
サイバートラスト(株) (注2) 2	東京都港区	1,422 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	67.0% (67.0%)	
ソフトバンクテレコム(株) (注1) 2, 3 (注2) 3	東京都港区	100 百万円	固定通信事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	100% (18.3%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務・・・4名
ソフトバンクIDC(株)	東京都新宿区	100 百万円	固定通信事業	100%	役員兼務・・・2名
ヤフー(株) (注1) 2, 3, 4	東京都港区	7,187 百万円	インターネット・ カルチャー事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	41.3% (0.2%)	役員兼務・・・3名
ネットカルチャー(株)	東京都港区	1,000 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100%	役員兼務・・・2名
(株)ネットラスト	東京都港区	243 百万円	インターネット・ カルチャー事業	80.0% (80.0%)	役員兼務・・・1名
(株)インフォブランド	東京都中野区	593 百万円	インターネット・ カルチャー事業	72.7% (72.7%)	役員兼務・・・1名
(株)たびゲーター	東京都港区	100 百万円	インターネット・ カルチャー事業	58% (58%)	役員兼務・・・1名
ソフトバンク・フレーム ワークス(株)	東京都江東区	100 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員兼務・・・1名
ディーコープ(株)	東京都港区	100 百万円	イーコマース事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務・・・2名
BBソフトサービス(株)	東京都港区	50 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員兼務・・・1名
ソフトバンク・ヒューマ ンキャピタル(株)	東京都中央区	612 百万円	イーコマース事業	99.1%	役員兼務・・・2名
(株)カービュー (注1) 3 (注2) 4	東京都中央区	274 百万円	イーコマース事業	63.7%	役員兼務・・・1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ベクター (注1)3	東京都新宿区	983 百万円	イーコマース事業	57.9% (55.6%)	役員兼務・・・1名
クラビット(株) (注1)3(注2)5	東京都港区	654 百万円	放送メディア事業	65.6% (65.6%)	
ソフトバンク・ブロード メディア(株)(注2)6	東京都港区	10 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
(株)釣りビジョン	東京都新宿区	1,141 百万円	放送メディア事業	57.9% (57.9%)	
ソフトバンク・テクノロジー(株)(注1)3	東京都新宿区	634 百万円	テクノロジー・ サービス事業	50.4%	役員兼務・・・1名
ソフトバンク クリエイ ティブ(株)	東京都港区	1,300 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	
ソフトバンク メディア マーケティング ホール ディングス(株)	東京都港区	100 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100%	当社より資金援助を受けている。
アイティメディア(株) (注1)3(注2)7	東京都千代田区	539 百万円	メディア・マーケ ティング事業	71.9% (71.9%)	
Bodhi China and India Investments LLC	モーリシャス	50,000 千米ドル	海外ファンド事業	100% (100%)	
SOFTBANK Ranger Investment Partnership	韓国 ソウル	40,000 百万ウォン	海外ファンド事業	100% (1%)	
SOFTBANK Ventures Korea Inc.	韓国 ソウル	18,000 百万ウォン	海外ファンド事業	100% (100%)	
SB Third Singapore Pte Ltd	シンガポール	16,438 千米ドル	海外ファンド事業	100%	役員兼務・・・1名
SB China & India Corporation	ミクロネシア	11,200 千米ドル	海外ファンド事業	100%	
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	2,200 百万ウォン	海外ファンド事業	100% (100%)	役員兼務・・・1名
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中国 上海	46 千米ドル	海外ファンド事業	100%	
SOFTBANK Ventures INNO-BIZ Fund	韓国 ソウル	20,000 百万ウォン	海外ファンド事業	55% (55%)	
SOFTBANK Capital L.P.	米国 デラウェア州	718,650 千米ドル	海外ファンド事業	99.7% (99.7%)	
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	米国 デラウェア州	626,880 千米ドル	海外ファンド事業	97.0% (97.0%)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
福岡ソフトバンクホーク スマーケティング㈱	福岡市中央区	1,160 百万円	その他事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員兼務・・・2名
T Vバンク㈱	東京都港区	2,505 百万円	その他事業	100% (40%)	役員兼務・・・3名
ソフトバンク・ペイメン ト・サービス㈱	東京都港区	450 百万円	その他事業	100%	役員兼務・・・1名
ソフトバンク・プレイヤ ーズ㈱	東京都港区	450 百万円	その他事業	100%	当社より資金援助を受けて いる。
福岡ソフトバンクホーク ス㈱	福岡市中央区	100 百万円	その他事業	100%	当社より資金援助を受けて いる。 役員兼務・・・2名
オッズ・パーク㈱	東京都港区	10 百万円	その他事業	100% (100%)	
㈱日本サイバー教育研究 所	福岡市博多区	505 百万円	その他事業	71%	役員兼務・・・2名
S B B M㈱ (注2) 8	東京都港区	100 百万円	その他事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員兼務・・・2名
SB Thrunet Pte Ltd	シンガポー ル	96,743 千米ドル	その他事業	100% (100%)	
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	48,618 千米ドル	その他事業	100% (74.9%)	役員兼務・・・2名
SOFTBANK Holdings Inc. (注1) 2	米国 デラウェア州	7 千米ドル	その他事業	100%	役員兼務・・・2名
SOFTBANK America Inc.	米国 マサチューセ ッツ州	0 千米ドル	その他事業	100% (100%)	役員兼務・・・2名
SOFTBANK Commerce Korea Corporation	韓国 ソウル	5,732 百万ウォン	その他事業	85.8% (85.8%)	
その他69社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) テレコムサービス㈱	東京都豊島区	3,326 百万円	移動体通信事業	39.9% (19.9%)	
㈱エム・ピー・テクノロジーズ (注1)3	東京都新宿区	5,631 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	32.8% (16.9%)	
バリューコマース㈱(注1)3	東京都港区	1,708 百万円	インターネット・ カルチャー事業	44.6% (44.6%)	役員兼務・・・1名
㈱クレオ(注1)3	東京都港区	3,149 百万円	インターネット・ カルチャー事業	38.0% (38.0%)	役員兼務・・・1名
㈱オールアバウト(注1)3	東京都渋谷区	1,140 百万円	インターネット・ カルチャー事業	35.2% (35.2%)	
Alibaba.com Corporation	中国 浙江省	59 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	33.0% (22.0%)	役員兼務・・・1名
㈱ファッションウォーカー	東京都港区	987 百万円	インターネット・ カルチャー事業	29.0% (29.0%)	役員兼務・・・1名
夢の街創造委員会㈱(注1)3	大阪市中央区	1,064 百万円	インターネット・ カルチャー事業	22.7% (22.7%)	
ガンホー・オンライン・エンタ ーテイメント㈱(注1)3	東京都 千代田区	4,301 百万円	イーコマース事業	43.2% (43.2%)	
SOFTBANK Capital Technology Fund III L.P.	米国 マサチューセ ッツ州	232,750 千米ドル	海外ファンド事業	56.3% (56.3%)	
SB Life Science Ventures I, L.P.	シンガポール	89,000 千米ドル	海外ファンド事業	33.7% (33.7%)	
GSI Commerce, Inc. (注1)5	米国 ペンシルバニ ア州	458 千米ドル	海外ファンド事業	8.7% (8.7%) <8.7%>	役員兼務・・・1名
マイスペース㈱	東京都港区	595 百万円	その他事業	50%	役員兼務・・・2名
icube Corp.	韓国 ソウル	4,824 百万ウォン	その他事業	49.6% (6.2%)	
㈱インタラクティブメディアミ ックス	東京都渋谷区	718 百万円	その他事業	25.1% (4.0%)	
その他51社					

(注1)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
- 6 連結子会社および持分法適用関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。
- 8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出するため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(注2)

- 1 平成19年3月31日にBBテクノロジー(株)とソフトバンクBB(株)はBBテクノロジー(株)を存続会社とする吸収合併を行い、合併後、BBテクノロジー(株)は商号をソフトバンクBB(株)に変更いたしました。
- 2 ビートラステッド・ジャパン(株)は、平成19年1月1日に商号をサイバートラスト(株)に変更いたしました。
- 3 平成19年2月1日にソフトバンクテレコム販売(株)(旧ソフトバンク・エーエム(株))とソフトバンクテレコム(株)はソフトバンクテレコム販売(株)を存続会社とする吸収合併を行い、合併後、ソフトバンクテレコム販売(株)は商号をソフトバンクテレコム(株)に変更いたしました。
- 4 (株)カービューは平成19年6月12日に同株式を東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
- 5 クラビット(株)は平成19年10月1日に商号をブロードメディア(株)に変更する予定であります。
- 6 クラビット・ホールディングス(株)は、平成19年1月10日に商号をソフトバンク・ブロードメディア(株)に変更いたしました。
- 7 アイティメディア(株)は平成19年4月19日に同株式を東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
- 8 ソフトバンク・ブロードメディア(株)は、平成19年1月10日に商号をSB BM(株)に変更いたしました。
- 9 平成18年8月、旧ソフトバンク・エーエム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))はSBIホールディングス(株)の全株式を売却いたしました。この結果、同社は持分法適用関連会社から外れております。
- 10 平成18年12月、旧BBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))は(株)サイバー・コミュニケーションズの株式の一部を売却いたしました。この結果、同社は持分法適用関連会社から外れております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)	
移動体通信事業	3,861	(1,496)
ブロードバンド・インフラ事業	3,101	(93)
固定通信事業	4,649	(594)
インターネット・カルチャー事業	3,012	(281)
イーコマース事業	1,544	(755)
その他の事業	1,524	(645)
全社(共通)	113	(6)
合計	17,804	(3,870)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 2 当連結会計年度にソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。当連結会計年度における従業員数の増加は、主にソフトバンクモバイル(株)を連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113 (6)	35.4	4.2	9,398,773

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ソフトバンクテレコム(株)においては労働組合が結成されております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

また、当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

<会社の経営の基本方針>

当社グループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやり取りすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく、事業に取り組んでいます。

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として情報インフラとコンテンツを併せて提供することで、人々のライフスタイルやビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変える、ブロードバンド時代の世界No. 1の企業集団を目指しています。

<中長期的な会社の経営戦略>

当社グループはユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これにより、当社グループはインフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逓増およびコンテンツ事業による多様な収益源を併せ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なる「ブロードバンド時代のビジネスモデル」を確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

(2) 業績

<業績全般>

当社グループは、平成18年4月にボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))を買収し、携帯電話事業への参入を果たしました。契約数の増加およびシェア拡大のため、「3G携帯電話ネットワークの充実」「3G携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の4項目を重点課題として掲げ、その実現に取り組んできました。さらに、携帯電話端末の割賦販売の導入や料金サービス体系の刷新等、平成18年10月の携帯電話番号ポータビリティの開始に対応する施策を導入しました。その結果、当期における新規契約から解約を差し引いた純増数は69万8,600件となり、顧客基盤が拡大しました。

また、ボーダフォン(株)の買収が当社グループの収益拡大に大きく寄与し、当期の売上高は2,544,219百万円、営業利益は271,065百万円、経常利益は153,423百万円、当期純利益は28,815百万円となり、売上高、営業利益および経常利益は創業以来最高の水準を達成しました。

(売上高)

当期の売上高は2,544,219百万円となり、前期比1,435,553百万円(129%)の増加となりました。平成18年4月に買収完了したボーダフォン(株)については、同年4月末より連結を開始し、同年5月より損益を反映しています。その結果、当期より新設した移動体通信事業では1,442,040百万円を計上しました。また、インターネット・カルチャー事業では、広告収入や「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるテナント料および手数料収入等が好調に推移した結果、38,092百万円(24%)増加の194,212百万円となりました。このほか、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業も堅調に推移しています。

(営業利益)

営業利益は271,065百万円となり、前期比208,766百万円(335%)の増加となりました。当期より新設した移動体通信事業では、155,743百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、6,137百万円(30%)増加の26,809百万円となりました。インターネット・カルチャー事業では、22,353百万円(30%)増加の96,544百万円となりました。固定通信事業では、ソフトバンクテレコム(株)が提供する直収型固定電話サービス「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い費用を圧縮した結果、営業損失は前期25,158百万円から2,965百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は153,423百万円となり、前期比125,931百万円(458%)の増加となりました。営業利益が大幅に増加した一方で、主にボーダフォン(株)の買収に係るブリッジローンおよびそのリファイナンスにより、支払利息を52,516百万円増加の79,521百万円、借入関連手数料を28,715百万円、それぞれ計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は28,815百万円となり、前期比28,735百万円(50%)の減少となりました。特別利益を96,282百万円計上する一方で、特別損失を41,132百万円計上しました。特別利益の主な内訳は、SBIホールディングス(株)の全株式売却と、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益84,106百万円です。特別損失の主な内訳は、当社2011年満期ユーロ建普通社債の買入消却およびソフトバンクモバイル(株)普通社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)の実施により、社債償還損を10,429百万円計上したほか、固定資産除却損を7,695百万円、投資有価証券評価損を5,351百万円、投資有価証券売却損を4,254百万円、それぞれ計上したことが主な要因です。なお、法人税、住民税及び事業税を48,726百万円、法人税等調整額を93,676百万円、少数株主利益を37,355百万円、それぞれ計上しました。

<事業の種類別セグメント分析>

① 移動体通信事業

売上高は1,442,040百万円、営業利益は155,743百万円となりました。当期より新設した当セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の平成18年5月以降の業績が反映されています。

当セグメントの四半期業績推移

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	—	—	—	—	232,467	351,991	430,328	427,252
営業利益	—	—	—	—	27,293	29,341	56,906	42,202

(契約数の状況)

当期末におけるソフトバンクモバイル(株)の全契約数は、前期末から69万8,600件増加して累計で1,590万8,500件となり、シェアは16.4%となりました。新規契約から解約を差し引いた月間の純増数は、平成19年1月から3月まで3ヵ月連続で10万件を超え、当第4四半期において41万2,000件増加しました。また、3G携帯電話の契約数は、前期末から462万2,500件増加して累計で766万100件となり、全契約数に占める割合は48.2%へ上昇しました。なお、平成19年4月末時点の集計で、その割合が50%を超えました。

(解約率および買換率)

当期における解約率は1.50%となり、前期の1.59%から0.09ポイント低下しました。携帯電話番号ポータビリティの開始等により一時的に解約率が上昇しましたが、前期を下回る結果となりました。また、当期における買換率は2.61%となり、3G携帯電話のラインアップの充実等により買換数が増加し、前期と比較して0.15ポイント上昇しました。

(顧客獲得手数料平均単価およびARPU)

ソフトバンクモバイル(株)は、携帯電話端末の新しい販売方式を平成18年9月より導入しました。販売奨励金により端末の販売価格を引き下げる従来の販売方式では、販売奨励金の回収を考慮した料金設定となっていました。そのため、1台の端末を長期間にわたって利用するユーザーが、短期間で解約または端末を買い換えるユーザーよりも多く負担する仕組みとなっていました。この新しい販売方式では、新スーパーボーナス用販売価格で端末を購入したユーザーに、端末の代金を分割払い(「一括払い」も可能)で負担していただきます。一方で、新スーパーボーナス特別割引により、同社が提供する電気通信役務の対価である月額基本使用料や通話料等から一定額を割り引いて、ユーザーの実質負担を軽減します。

この販売方式の導入により、第2四半期以前は4万円台で推移していた顧客獲得手数料平均単価が、第3四半期以降は2万円台となり、大幅に減少しました。

また、新スーパーボーナス用販売価格で端末を購入して「新スーパーボーナス」に加入したユーザーに、基本使用料や「パケットし放題」の定額料が最大2ヵ月無料になる特典サービスを、平成19年1月16日から4月15日まで実施しました。これらの無料キャンペーンや新スーパーボーナス特別割引の影響、営業日数が少ないといった季節的な要因により、当第4四半期の総合ARPU(注1)は5,210円となり、第3四半期から350円減少しました。一方でデータARPUは1,380円となり、3G携帯電話の契約数の増加等により第3四半期から50円増加しました。

割賦販売および特別割引の導入により、ソフトバンクモバイル(株)は携帯電話端末の販売奨励金減少による顧客獲得・維持手数料が低減する代わりに、ARPUの減少を認識することとなりますが、端末利用期間の長期化と解約率の低下が期待できるものと考えています。さらに、3G携帯電話の契約数の比率を高め、魅力的なコンテンツ・サービスを提供することにより、データARPUの増加を図っていきます。

(注) 1 Average Revenue Per User : 加入者1人当たりの平均収入

ソフトバンクモバイル(株)では、当期の重点課題として「3G携帯電話ネットワークの充実」「3G携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の4項目に取り組んできました。

(3G携帯電話ネットワークの充実)

当期末における3G携帯電話の基地局数は2万9,404局となり、当期中に約8,200局を増設しました。なお、基地局数については4万6,000局の開局を当面の目標としており、達成時期は平成19年度上半期中となる見込みです。

(3G携帯電話ラインアップの充実)

当期中に合計35機種・159色(うち3G携帯電話32機種・152色)の携帯電話を発売しました。合計19機種・49色(うち3G携帯電話11機種・30色)であった前期と比較して、3G携帯電話のラインアップを大幅に充実させました。

(携帯コンテンツの拡充)

「Y!」ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」の様々なコンテンツを楽しむことができるポータルサイト「Yahoo!ケータイ」を、平成18年10月より開始しました。また、小学生を対象とした、安心して楽しめるコンテンツのみを提供するポータルサービス「Yahoo!きっず」を、平成19年2月より開始しました。引き続きヤフー(株)との関係を強化するとともに、コンテンツプロバイダーと協業して、携帯コンテンツの拡充に取り組んでいきます。

(営業体制の充実)

営業体制の充実を図るため、ソフトバンクショップの展開を拡大しました。その結果、当期末における全国のソフトバンクショップ数は2,075店となり、前期末から217店増加しました。

平成18年10月より、新しい料金プランおよび定額・割引サービスを導入し、料金サービス体系を刷新しました。また、月額基本使用料980円(税込)で、午前1時から午後9時まではソフトバンク携帯電話へ通話し放題、それ以外の通話は一律21円(税込)/30秒の料金プラン「ホワイトプラン」を、平成19年1月より導入しました。さらに高額利用者向けに、月額定額料980円(税込)で国内通話料が半額の10.5円(税込)/30秒となるホワイトプラン専用割引サービス「Wホワイト」を、3月より導入しました。なお、「ホワイトプラン」の申し込み件数は当期末に300万件を超え、契約数増加の原動力となっています。

② ブロードバンド・インフラ事業

売上高は前期比4,224百万円(2%)減少の264,227百万円となりました。営業利益は前期比6,137百万円(30%)増加し、26,809百万円となりました。

当セグメントの四半期業績推移

(単位:百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	61,205	64,439	71,543	71,262	63,322	65,728	67,266	67,910
営業利益 (△損失)	△4,494	3,483	9,361	12,321	5,479	6,189	7,747	7,393

(ADSL事業)

当期末における「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、前期末から約12万回線増加して516万回線となりました。新規顧客の獲得については、引き続き家電量販店を中心に行っており、今後はソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス契約者への「Yahoo! BB ADSL」等のクロスセルによるシナジーと、さらなる経営効率化による利益拡大を追求していきます。

(FTTH事業)

FTTH接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な体制を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としており、FTTH事業の損益は改善傾向にあります。また、ADSLに続く新技術としてFTTR(注2)接続サービスの商用化に向けた試験サービスや、高速PLC(注3)サービス等の研究開発を継続しています。

(注) 2 Fiber To The Remote terminal : NTT局舎からユーザーの建物の直近まではFTTH (Fiber To The Home)と同様に光ファイバーで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間はADSLと同様にメタル線を利用して伝送する方式

3 Power Line Communication : 電力線を通信回線として利用する通信

(モデムレンタル事業の売却による影響)

平成17年12月にBBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))がモデムレンタル事業を売却したため、前期と比較してモデムレンタル収入等が減少している一方、BBモデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤリティ手数料等の収入が発生しています。当期においては、BBモデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、前期と比較して売上高が減少していますが、ADSL事業の業績は引き続き堅調に推移しており、ブロードバンド・インフラ事業全体で増益となっています。

③ 固定通信事業

売上高は前期比19,896百万円(6%)増加の374,129百万円となりました。営業損失は前期25,158百万円から2,965百万円となりました。

当セグメントの四半期業績推移

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	88,604	83,300	90,256	92,071	88,673	93,276	93,712	98,466
営業利益 (△損失)	△14,089	△12,209	△1,787	2,928	1,212	△916	△2,603	△656

ソフトバンクテレコム(株)は、直収型固定電話サービス「おとくライン」を音声サービスの主軸に据え、同事業の法人向け直接営業に引き続き注力しています。当期末における「おとくライン」の累積接続回線数は、前期末から約38万回線増加して122万回線となりました。同事業は、前下半期より代理店管理業務等を日本テレコムインボイス(株)に移管したことから収益性が改善傾向にあります。

今後は、法人向けの「おとくライン」とデータサービス、ソフトバンクモバイル(株)のサービスを活用したモバイルソリューションを中心に、法人向けの事業に特化していくとともに、ソフトバンクグループ通信3社(ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株))のシナジーを追求することにより、経営の効率化とコスト削減に取り組んでいきます。

④ インターネット・カルチャー事業

売上高は前期比38,092百万円(24%)増加の194,212百万円となりました。営業利益は前期比22,353百万円(30%)増加し、96,544百万円となりました。

当セグメントの四半期業績推移

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	34,635	36,896	42,214	42,374	44,642	46,676	50,049	52,842
営業利益	16,469	17,167	19,256	21,297	21,630	22,712	25,011	27,189

ヤフー(株)では、高度なフラッシュ技術を用いるメガバナーやターゲティング型広告等、広告主のニーズに合わせた商品の販売に注力したほか、スポンサーサイトによる売上も好調に推移し、インターネット広告の売上が増加しました。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」においてより多くのストア獲得に努めた結果、当期末におけるストア数は合計で2万7,044店舗となりました。個人向け事業では、「Yahoo!オークション」においてYahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを第3四半期より開始した結果、「Yahoo!オークション」を初めて利用する新規入札者数が大幅に増加しました。また、「Yahoo!オークション」の落札システム手数料を引き上げたことが大きく寄与し、システム手数料収入が増加しました。

⑤ イーコマース事業

売上高は前期比11,704百万円(4%)減少の271,570百万円となりました。営業利益は前期比1,820百万円(37%)増加し、6,680百万円となりました。

当期より、ソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である1,244百万円を売上高として計上しました。これにより、従来の方法と比較して、売上高および売上原価がそれぞれ34,160百万円減少しました。

当セグメントの四半期業績推移

(単位：百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	60,469	67,688	71,456	83,661	59,142	65,037	65,369	82,021
営業利益	726	817	1,473	1,843	1,461	1,399	2,010	1,809

ソフトバンクBB(株)の流通事業においては、法人向け事業では営業体制を強化した効果により、PCサーバーや周辺機器等のハードウェアの販売が伸び、収益が拡大しました。また、家電量販店向け事業では、セキュリティ関連商品を中心にソフトウェアの販売が伸びたほか、EC事業者向けの卸事業も堅調に推移しています。

同社の流通事業では、当期より「コマース&サービス事業」への転換を戦略に掲げています。その一環として、平成18年4月に個人向けSaaS(注4)事業部門を独立させ、BBソフトサービス(株)として本格開始し、順調に業績を伸ばしています。また、法人向けにソフトバンク携帯電話の販売も開始し、今後はソフトバンクグループ各社のシナジーを発揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

(注) 4 Software as a Service : アプリケーションソフトウェア等を買取りではなく、事業者側のサーバーにあるものを従量制で利用できるサービス

⑥ その他

その他には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(ボーダフォン㈱の買収が貸借対照表に与える影響)

平成18年4月末より、ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)が連結対象となったことに伴う当期末の貸借対照表への影響として、流動資産が677,817百万円、固定資産が2,000,516百万円(うち、のれんが981,410百万円)、流動負債が480,452百万円、固定負債が1,562,942百万円、それぞれ増加しました。また、Vodafone International Holdings B.V.のBBモバイル㈱優先株式引受により、少数株主持分が300,000百万円増加しました。

なお、当期末に、ソフトバンクモバイル㈱が繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収見込額を見直したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成19年3月29日改正)に基づき、取得時に遡及してのれんの額を100,539百万円減額修正しています。

また、固定負債には、事業証券化により調達した1,355,091百万円と、Vodafone Overseas Finance Limited(注)から劣後ローンにより調達した84,596百万円が含まれます。今後、収益性の向上に努め、計画的に返済していく予定です。

(注) 平成18年12月1日付で、貸主がVodafone International Holdings B.V.から変更

(資産の状況)

流動資産は、前期末比502,303百万円増加の1,247,433百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、受取手形及び売掛金が395,051百万円、短期繰延税金資産が94,887百万円、携帯電話端末等の棚卸資産が26,300百万円、それぞれ増加したほか、未収入金や前払費用が増加した結果、その他流動資産が71,000百万円増加しました。その一方で、現金及び預金が68,640百万円減少しました。

なお、当期において、受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、携帯電話端末の割賦販売が第3四半期以降に本格化したことによる顧客向けの売掛金と、携帯電話端末の販売台数の増加による販売代理店向けの売掛金がそれぞれ増加したためです。

有形固定資産は、前期末比611,246百万円増加の1,029,852百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、基地局・交換設備等の通信機械設備が499,814百万円、ネットワークセンター等の建物及び構築物が32,140百万円、それぞれ増加したほか、建設仮勘定が43,901百万円増加しました。

無形固定資産は、前期末比1,177,424百万円増加の1,279,710百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、のれんが987,348百万円、ソフトウェアが166,943百万円、それぞれ増加しました。

投資その他の資産は、前期末比208,294百万円増加の749,677百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、長期繰延税金資産が132,744百万円、長期前払費用を含むその他投資が52,636百万円、それぞれ増加しました。

(負債の状況)

流動負債は、前期末比556,000百万円増加の1,142,903百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、未払金及び未払費用が301,438百万円、支払手形及び買掛金が134,734百万円、それぞれ増加しました。このほか、当社の預り担保金が50,000百万円増加しました。なお、当社グループにおいて支払手形による決済はありません。

固定負債は、前期末比1,577,480百万円増加の2,451,712百万円となりました。主にボーダフォン㈱の買収に係るファイナンスにより、長期借入金が1,519,812百万円増加しました。また、ソフトバンクモバイル㈱が新規設備投資の一部をリースで行ったことに伴い、リース債務を74,964百万円計上したほか、ポイントサービス引当金を43,787百万円計上しました。

(純資産の状況)

純資産は、前期末比368,973百万円増加の716,237百万円となりました。当期純利益の計上により、利益剰余金が26,289百万円改善したほか、主にVodafone International Holdings B.V. によるBBモバイル(株)の優先株式引受により、少数株主持分が328,760百万円増加しました。

(注) 当期から適用された会計基準等に伴い、貸借対照表上の表示科目が変更された項目については、前連結会計年度につきましても当該基準により組み替えた後の金額で比較しております。

② キャッシュ・フローの状況

<当期の概況>

当期のキャッシュ・フローは、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ311,201百万円、1,718,384百万円のプラスとなりました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは2,097,937百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比69,173百万円減少の377,520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、311,201百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を208,573百万円計上し、非資金項目として減価償却費(のれん償却額を除く)を189,092百万円、のれん償却額を53,595百万円、それぞれ計上しました。また、調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益79,885百万円を減算する一方で、支払利息79,521百万円を加算しました。このほか、売上債権が225,489百万円増加し、仕入債務が91,184百万円増加しました。なお、利息を62,081百万円、ヤフー(株)等で法人税等45,964百万円を支払いました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,097,937百万円のマイナスとなりました。主にボーダフォン(株)の買収に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を1,844,849百万円計上しました。また、主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を297,764百万円計上しました。このほか、投資有価証券等の取得による支出を114,022百万円計上した一方、SBIホールディングス(株)の全株式売却や(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等により、投資有価証券等の売却による収入を168,354百万円計上しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,718,384百万円のプラスとなりました。主にボーダフォン(株)の買収に係る資金調達として、長期借入による収入を1,586,970百万円計上したほか、主にVodafone International Holdings B.V. を割当先としたBBモバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を300,378百万円計上しました。その他、社債の発行による収入を72,558百万円、社債の償還による支出を205,334百万円、長期借入金の返済による支出を98,151百万円、新規取得設備のリース化による収入を65,818百万円、それぞれ計上しました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
移動体通信事業	—	1,430,821
ブロードバンド・インフラ事業	267,272	258,824
固定通信事業	347,447	332,136
インターネット・カルチャー事業	155,550	191,509
イーコマース事業	272,739	256,923
その他の事業	64,236	72,050
合計	1,107,247	2,542,266

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額について、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等1,417百万円、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等1,952百万円は含まれておりません。

4 当連結会計年度にソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 移動体通信事業に係る取り組み

移動体通信事業においては、平成18年4月にボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))を買収し、重点課題として「3G携帯電話ネットワークの充実」「3G携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の4項目に取り組んできました。今後もこれらの重点課題に継続して対処していきます。

(2) ブロードバンド・インフラ事業に係る取り組み

当社グループが提供している「Yahoo! BB ADSL」は、500万回線を超える顧客基盤を有し、料金面、通信速度面等においてユーザーから広く支持されています。今後も新規顧客の獲得に取り組むとともに、ADSLに続く新技術としてFTTR接続サービスの商用化に向けた試験サービスや、高速PLCサービス等の研究開発を継続していきます。

一方で、わが国におけるFTTH市場は、コスト面のみならず様々な手続き等において公正な競争ができない状況にあります。当社グループは、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な体制を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としています。

(3) 固定通信事業に係る取り組み

固定通信事業では、携帯電話およびIP電話等の普及の影響により、個人向けの固定電話市場は縮小傾向が続いているものの、法人向けの同市場は堅調に推移しています。このような状況において、ソフトバンクテレコム(株)は直収型固定電話サービス「おとくライン」を法人向け音声サービスの主軸に据え、同事業における直接営業に引き続き注力しています。

このほか、同社ではソフトバンクモバイル(株)のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションの開発・提供に取り組んでいるほか、法人向けデータサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。また、ソフトバンクテレコム(株)は引き続き当社グループ内の経営資源を有効活用することでコスト削減に取り組み、収益性の改善に努めていきます。

(4) グループシナジーの追求

平成19年3月期からソフトバンクグループ入りしたソフトバンクモバイル(株)と、ヤフー(株)との関係を強化するとともに、ソフトバンクグループ各社が保有するコンテンツ・サービスの活用に取り組み、競合他社との差別化を図っていきます。

また、ソフトバンクグループ通信3社たるソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)が一体となって事業に取り組むことにより、ネットワークの統合によるコスト削減や、顧客基盤・販売チャネルの拡大等のグループシナジーを追求していきます。

(5) 「総合デジタル情報カンパニー」への取り組み

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画ポータルサイト「Yahoo!動画」をはじめとする魅力的なブロードバンド・コンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

(6) 内部統制の構築・整備に係る取り組み

金融商品取引法により平成20年4月に始まる会計年度から報告が義務づけられる財務報告に係る内部統制の評価について、当社および主要子会社において内部統制の有効性評価を行う体制および監査に対応する体制の整備を進めています。また、平成19年4月1日付で当社内に「内部統制室」を新設し、体制の強化に努めています。

このほか、当社グループでは、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に努めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下、当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループの事業領域は、移動体通信市場、ブロードバンドサービス関連市場、固定通信市場およびIT関連流通市場等の多岐にわたっており、当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場動向等に依存しています。

とりわけ通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド通信、固定通信、移動体通信それぞれの市場における競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンドサービスの利用料は世界で最も低い水準にあり、固定通信および移動体通信においてもそれぞれ競争が進んでおり、各市場においては今後も価格競争が続く可能性があります。また、当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度等において、当社グループより優れている場合もあり、これらの結果、当社グループの市場での競争力が低下する可能性があります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、携帯電話番号ポータビリティの開始に合わせて、携帯電話事業者各社が商品・サービス開発を強化し、事業者間の競争が激化しました。また、新規事業者の参入等により市場環境が変化することも予想されます。その結果、当社グループが計画どおり顧客を獲得・維持できず、ARPUの減少や顧客獲得・維持費用の増加等により、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ソフトバンクモバイル(株)が平成18年以降に導入した新料金プランおよび割引・定額サービスがARPUの減少要因となり、収益性が悪化する可能性があります。このほか、顧客の増加が当社グループの計画を上回る場合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が増加し、キャッシュ・フローや収益性の一時的な悪化を招く可能性があります。

なお、当事業においては、多額の繰延税金資産とのれんを計上しております。当事業の収益性が著しく悪化した場合には、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産の取り崩しが必要となる可能性があります。また、当初見込んだ超過収益力が低下・喪失することにより、のれんの減損を行う必要が生じる可能性があります。繰延税金資産の取り崩しやのれんの減損が必要となった場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

② ブロードバンド・インフラ事業

ブロードバンド・インフラ事業においては、FTTH接続サービスをはじめとする他社のブロードバンドサービスが予想以上に広く普及し、当社グループのADSL接続サービスの解約率が上昇した場合や、日本のブロードバンドサービスの普及率が飽和状態に近づいた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。また、市場動向次第では顧客獲得費用の増加やARPUの減少により、収益性が悪化する可能性があります。

③ 固定通信事業

固定通信事業においては、携帯電話やIP電話等の普及の影響により、個人向けの固定電話市場を中心に市場規模が縮小する一方で、法人市場では競争の激化が見受けられます。そのため、ソフトバンクテレコム(株)が提供する固定通信サービスにおいては、収益性が悪化する可能性があります。

④ インターネット・カルチャー事業

インターネット・カルチャー事業では、ヤフー(株)等が行う広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告に係る支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が浅く、米国等日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

⑤ イーコマース事業

イーコマース事業では、法人向けおよび量販店向けのセキュリティ関連ソフトウェアやパソコン周辺機器等の卸販売が堅調ですが、当社グループが取り扱う商品の流通形態の変化や消費者嗜好の急速な変化等により、当社グループが市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新に係るリスク

当社グループが事業を展開する通信およびIT業界においては、通信ネットワークや通信システムの技術分野を含め業界全体で急速に技術および規格等が変化しており、当社グループにおいてもこれらの変化に柔軟に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの事由により、当社グループにおいて適切に対応できない場合、当該サービスの陳腐化および競争力の低下等に伴い、当社グループの優位性を失うおそれがあります。また、対応できる場合であっても、既存設備の改良または新たな導入等により費用負担の増加が発生する可能性があり、これらの動向および対応によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社経営資源等への依存に係るリスク

当社グループは、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業を展開するうえで、東日本電信電話(株)および西日本電信電話(株)(以下、NTT東西)が保有するダークファイバー、ドライカップパー等の通信設備を利用し、また、NTT東西の局舎内への通信機器の設置等、当社グループのネットワーク構築のためにNTT東西の設備の一部を利用しています。NTT東西のダークファイバーおよびドライカップパーは電気通信事業法上、指定電気通信設備として開放が義務づけられているため、現時点において当社グループの事業展開に支障が生じる可能性は低いものと認識しています。しかしながら、今後何らかの事由により、当該ネットワーク設備の継続使用が困難となった場合や使用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」や移動体通信事業におけるポータルサイト「Yahoo!ケータイ」等で、米国Yahoo Inc.の「Yahoo!」ブランドを使用しています。これは米国Yahoo Inc.とヤフー(株)との間のライセンス契約に依拠しており、今後同ライセンス契約がヤフー(株)に不利になるように変更や解約がなされた場合、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。

(4) 為替、金利、株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場(投資)有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。

当期末における当社グループの連結有利子負債は2,394,403百万円であり、当期の支払利息は79,521百万円でした。

有利子負債の額が多く、多額の外貨建て資産・負債を保有する当社グループにおいては、金利上昇リスクおよび為替変動リスクを重要なリスクととらえています。当社グループでは、金利上昇リスクに対しては長期固定化等により、また、為替変動リスクに対しては主要な外貨建て資産・負債についての為替ヘッジにより、リスクを最小化するべく取り組んでいます。しかしながら、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社グループの投資の大部分は日本や米国等のインターネット関連企業株式で構成されており、

当社グループのキャッシュ・フローの源泉の一つとなっています。これらの株価は変動が激しく、資産価値の下落が当社グループの事業のための資金調達能力に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当期末におけるその他有価証券評価差額金は122,619百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社グループの持分の時価合計は1,065,858百万円、連結上の簿価合計は96,385百万円、含み益(当社グループの持分の時価合計と連結上の簿価合計との差額)は969,473百万円でした。

(5) M&A、事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、M&Aや事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、買収後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性もあります。このほか、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。

(6) 法的規制等に係るリスク

① 通信事業に係る法的規制

当社グループが行う通信事業は、電気通信事業法および電波法等による規制の適用を受けており、これらが改正、あるいは新規の法令・規制が施行された場合、当社グループは期待どおりに事業を展開できない可能性があります。また、いわゆるSIMロック(注1)や販売奨励金の是非、MVNO(注2)の展開等、今後の移動体通信におけるビジネスモデルのあり方を検討する、総務省主催の「モバイルビジネス研究会」や各種検討会が開催されています。それらの検討結果に基づく今後の政策が、当社グループの通信事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 他事業者の携帯電話番号等を記録したICチップカード(SIMカード)による携帯電話端末の利用を制限すること

2 Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信事業者。他事業者から移動体通信ネットワークを借りて通信サービスを提供する事業者

② 知的財産権に係る法的規制

当社グループは、「Yahoo!動画」事業および「BBTV」事業等の映像配信事業において取り扱う映像コンテンツについて、知的財産権を含む第三者が保有する権利を侵害しないよう努めています。しかしながら、当社グループの何らかの行為が知的財産権保有者の権利を侵害した場合、映像コンテンツの使用差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、知的財産権については、多数の企業がブロードバンドサービスを含むインターネット技術やビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求等を第三者から受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的にはコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか、今後著作権法等の知的財産権に係る法令・規則等が改正された場合、当社グループは期待どおりに事業を展開できない可能性があります。

③ 個人情報保護に係る法的規制

当社グループでは、個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法や個人情報データベースへのアクセスの制限等、個人情報流出の防止策を実施しています。とりわけ電気通信事業者においては、総務省が定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(平成16年8月31日総務省告示第695号)を遵守して個人情報を適切に管理しています。しかしながら、当社グループが上記防止策を実施しているにもかかわらず、当社グループからの個人情報流出を完全に防止できない可能性があり、その結果として当社グループの信用が

低下し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスに係るリスク

当社グループの事業は多岐にわたるため、通信事業における電気通信事業法および電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法、条例等を遵守する必要があります。当社グループでは「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の策定等、コンプライアンス体制に向けた取り組みを継続しています。しかしながら、このような取り組みにもかかわらずコンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) システム障害に係るリスク

当社グループは、総合通信サービスを提供するために、携帯電話、固定電話、ADSL、FTTH等の通信ネットワークを構築しています。これらの通信ネットワークのシステム障害の発生を防止し、安定したサービスを提供するため、内部管理上の最大の注意を払っていますが、人為的ミスによりシステム障害が発生する可能性があります。また、大規模な災害(台風、地震、テロ等)の発生がシステム障害につながる可能性もあります。このような場合、通信サービスの継続的な提供に大きな影響を与えるだけでなく、システム障害の復旧に長期間を要する可能性があり、その結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項に係るリスク

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) ※15. 財務制限条項」に記載のとおりです。

なお、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した1兆3,660億円には、当該箇所(5)に記載のとおり、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が課せられています。同社がこれらの基準を達成できなかった場合、設備投資の支出制限、新規サービス展開について貸主からの事前承認が必要となり、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、同社がこれらの基準を累積で達成できない場合には、貸主は同社の過半数の取締役選任や、同社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

また、当社グループが上記以外の財務制限条項に抵触した場合には、当該有利子負債の一括返済を求められ、当社グループの資金繰りが悪化する可能性があるほか、有利子負債の条件変更に伴い収益性が悪化する可能性があります。

(11) マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループの既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約年月日
SBM Loan Agreement	S B M (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ボーダフォン(株)買収のTOB資金返済等のためのS B Mによる借入契約	平成18年 11月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	S B M	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	平成18年 11月28日
Cash Management Agreement	S B M (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所 シティリース(株) (株)みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B MからB B Mに対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行(株)	日本	B B MからS B Mに対するローン債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行(株)	日本	B B Mの保有するS B M株式に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック	みずほ信託銀行(株)	日本	モバイルテックの保有するB B M株式に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)に基づくS B Mの信託受益権に質権を設定する契約	平成18年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約年月日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有するS B M子会社(株)ジャパン・システム・ソリューション、(株)テレコム・エクスプレス、S B M東海販売(株)およびソフトバンクモバイルサポート(株)の株式に質権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保険金請求権に質権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mが保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)ジャパン・システム・ソリューション	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)ジャパン・システム・ソリューションが保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)テレコム・エクスプレスが保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M東海販売(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	S B M東海販売(株)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイルサポート(株)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Mortgage Agreement	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する不動産に抵当権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	S B M B B M	Vodafone International Holdings B. V.	オランダ	B B MのVodafone International Holdings B. V.からの既存劣後ローンの、S B Mによる免責的債務引受に関する契約	平成18年11月28日
Facility Agreement	S B M	Vodafone International Holdings B. V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、S B Mが免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B. V.からの既存劣後ローンに係る契約	平成18年11月30日
Shareholders' Agreement	S B モバイルテック B B M S B M	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B. V.	日本 オランダ	B B MとS B Mの運営等に関する株主間協定	平成18年11月28日
株式引受契約書	B B M	みずほ信託銀行(株)	日本	B B Mが発行する第二種優先株式の引受に関する契約	平成18年11月28日

- (略) 1 S B : ソフトバンク(株)
2 モバイルテック : モバイルテック(株)
3 B B M : B Bモバイル(株)
4 S B M : ソフトバンクモバイル(株)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は833百万円であります。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

- ①無線通信網向上のための無線通信基地局および付加装置に関する研究
- ②携帯端末の意匠に関する研究
- ③セキュリティ技術、近距離通信・センシング技術に関する調査研究
- ④次世代移動体通信(WiMAX)技術に関する研究

(2) ブロードバンド・インフラ事業

- ①次世代ネットワークに関する研究
- ②次世代映像配信の技術及び提供形態に関する研究
- ③FTTHサービス、直収型VDSLサービス等に関する包括的研究
- ④AI(人工知能)を利用したサービス・アプリケーションに関する研究

(3) 固定通信事業

- ①ユビキタス社会の実現に必要な研究開発
- ②サービスとネットワークの連携(SNC)および固定通信と移動体通信を融合させたサービスであるFMCを軸とする次世代ICTプラットフォームサービス構想「IRIS」の開発

(4) 各事業に関連する研究開発

- FMCに関連した一連の研究

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、平成18年4月にボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)を買収し、携帯電話事業への参入を果たしました。契約数の増加およびシェア拡大のため、「3G携帯電話ネットワークの充実」「3G携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の4項目を重点課題として掲げ、その実現に取り組んできました。さらに、携帯電話端末の割賦販売の導入や料金サービス体系の刷新等、平成18年10月の携帯電話番号ポータビリティの開始に対応する施策を導入しました。その結果、当期における新規契約から解約を差し引いた純増数は69万8,600件となり、顧客基盤が拡大しました。

また、ボーダフォン㈱の買収が当社グループの収益拡大に大きく寄与し、当期の売上高は2,544,219百万円、営業利益は271,065百万円、経常利益は153,423百万円、当期純利益は28,815百万円となり、売上高、営業利益および経常利益は創業以来最高の水準を達成しました。

平成18年4月末より、ボーダフォン㈱が連結対象となったことに伴う当期末の貸借対照表への影響として、流動資産が677,817百万円、固定資産が2,000,516百万円(うち、のれんが981,410百万円)、流動負債が480,452百万円、固定負債が1,562,942百万円、それぞれ増加しました。また、Vodafone International Holdings B.V.のB Bモバイル㈱優先株式引受により、少数株主持分が300,000百万円増加しました。

また、前期末との比較においては、流動資産は前期末比502,303百万円増加の1,247,433百万円、固定資産については前期末比1,996,966百万円増加の3,059,240百万円、流動負債は前期末比556,000百万円増加の1,142,903百万円、固定負債は前期末比1,577,480百万円増加の2,451,712百万円、純資産(注)については前期末比368,973百万円増加の716,237百万円となりました。なお詳細は、「1 業績等の概要」を参照下さい。

(注) 当期から適用された会計基準等に伴い、貸借対照表上の表示科目が変更された項目については、前連結会計年度につきましても当該基準により組み替えた後の金額で比較しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資(ソフトウェア含む)を実施いたしました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
移動体通信事業	308,406
ブロードバンド・インフラ事業	22,106
固定通信事業	37,686
インターネット・カルチャー事業	15,017
イーコマース事業	2,858
その他の事業	3,146
消去または全社	581
合計	389,801

- (注) 1 資産の受入金額であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 設備投資額は有形固定資産、無形固定資産、設備に係る長期前払費用、所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額であります。
4 当連結会計年度に、ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しております。

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(移動体通信事業)

- ・ ネットワーク設備

※所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額(7,150百万円)を含んでおります。

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・ ADSL、FTTHおよびFTTR用設備

※所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額(2,523百万円)を含んでおります。

(固定通信事業)

- ・ おとくラインサービス用設備
- ・ 既存固定通信事業用設備

※所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額(7,681百万円)を含んでおります。

(インターネット・カルチャー事業)

- ・ サーバー等ネットワーク設備
- ・ オフィスの一部移転・増床に伴う設備

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社事務所	7,927	— (—)	168	1,111	9,208	113

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
				建物及び 構築物	通信機械 設備	通信線路 設備	土地 (面積千 ㎡)	建設仮 勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフト バンク モバイル (株)	全国の携 帯基地 局、 ネットワ ークセン ター	移動体通 信事業	携帯基地 局、交換 機他	32,279	520,582	8,325	10,752 (172)	42,456	171,760	65,001	851,157	3,823
ソフト バンク BB(株)	全国の局 舎・ ユーザ ー宅内他	ブロード バンド・ インフラ 事業	通信シス テム等	2,046	52,722	—	— (—)	14,446	9,033	12,358	90,608	2,902
ソフト バンク テレコ ム(株)	全国の局 舎・ 自社ネッ トワーク センター 他	固定通信 事業	固定通信 設備等	40,762	118,121	83,198	11,499 (390)	14,605	19,799	12,882	300,868	4,417
ヤフー (株)	本社 (東京都港 区)他	インター ネット・ カルチャ ー事業	ネットワ ーク関連 設備等	3,181	—	—	— (—)	—	8,916	12,228	24,326	2,340

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、通信機械設備、通信線路設備、土地および建設仮勘定以外の有形固定資産、のれんを除く無形固定資産および設備に係る長期前払費用の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社および国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	全国の携帯基地局 ネットワークセンター他	移動体通信事業	カスタマーサービスセン ター設備、顧客請求管理 システムなど	3,823	2,724
ソフトバンクBB(株)	全国の局舎・ ユーザー宅内他	ブロードバンド・ インフラ事業	通信システム等および顧 客貸与用ADSLモデム	2,902	12,479
ソフトバンクテレコム(株)	全国の局舎・ 自社ネットワーク センター他	固定通信事業	固定通信事業用設備全般 (管路・事業所・ネット ワークセンター等)	4,417	25,749 (注2)
福岡ソフトバンクホ ークスマーケティング(株)	本社 (福岡市中央区)	その他の事業	ドーム球場	163	4,800
ソフトバンク(株)	本社 (東京都港区)	全社	本社ビル	113	8,106 (注3)

- (注) 1 上記の金額には、所有権移転ファイナンス・リースによる賃借設備のリース料は含まれておりません。
 2 平成19年2月における合併により解散した旧ソフトバンクテレコム(株)の合併前の期間(平成18年4月1日から平成19年1月31日)のリース料21,396百万円が含まれております。
 3 本社ビルの費用は主にソフトバンク(株)、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)が使用割合に応じ負担しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ソフトバンク モバイル(株)	全国の携帯基地 局、ネットワ ークセンター他	移動体通信 事業	携帯基地局、交換機 サーバー等	387,910	—	自己資金、 ファイナンス・ リースおよび 借入金等	平成19年 4月	平成20年 3月
ソフトバンク BB(株)	全国の局舎、 ユーザー宅内他	ブロードバン ド・インフラ 事業	ADSL用通信設備等の増 設	2,338	—		平成19年 4月	平成20年 3月
			光アクセスサービス用 設備の増設	3,046	—		平成19年 4月	平成20年 3月
			FTTHおよびADSL用のパ ックボーン設備	11,756	—		平成19年 4月	平成20年 3月
ソフトバンク テレコム(株)	全国の局舎、自 社ネットワ ークセン ター他	固定通信事業	おとくラインサービス 用設備	6,035	—		平成19年 4月	平成20年 3月
			既存固定通信設備の増 強・拡充等	14,704	—		平成19年 4月	平成20年 3月
ヤフー(株)	本社他 (東京都港区他)	インターネッ ト・カルチャ ー事業	ネットワーク関連設備 の増強およびソフトウ ェア開発等	7,139	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、所有権移転ファイナンス・リースおよび所有権移転外ファイナンス・リースによる投資予定額が含まれており、「総額」に取得価額相当額を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,055,862,978	1,055,884,578	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,055,862,978	1,055,884,578	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	546,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	996	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 996 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ② 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,038	8,940
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,711,400	2,682,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成16年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成16年11月29日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者が新株予約権発行日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>③対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>④その他の条件は平成15年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,040	1,025
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312,000	307,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,827	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,827 資本組入額 914	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社完全子会社の取締役および従業員である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成17年7月1日から平成17年9月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年10月1日から平成18年9月30日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年10月1日から平成19年9月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年10月1日から平成20年9月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成20年10月1日から平成22年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③その他の条件は平成16年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

取締役会決議日(平成16年11月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	80,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,837	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,968.25 資本組入額 985	同左
新株予約権の行使の条件	1個に満たない新株予約権は、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者(但し、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの関連会社は含まれないものとする)に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合または時価(調整価額適用日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とし、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入したもの)を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株引受権もしくは新株予約権の行使、または新株予約権付社債の新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり行使価額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生じる事由の発生によって1株当たり行使価額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲内で1株当たりの行使価額の調整を行うことがある。

- ・株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株あたり行使価額} = \frac{\text{調整前1株あたり行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

- ・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,949	8,899
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	894,900	889,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,172	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,172 資本組入額 2,086	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた数とする。</p> <p>a 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成19年7月1日から平成20年6月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成20年7月1日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成21年7月1日から平成23年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③その他の条件は平成17年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- ③ 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100,023	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成25年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,197,802	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984.30	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,984.30 資本組入額 993	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,350,801	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,828.10	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,828.10 資本組入額 915	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月30日 (注1)	14,500	351,376	24,345	162,213	24,335	176,244
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注2)	60	351,436	90	162,303	90	176,334
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注2)	61	351,498	93	162,397	93	176,428
平成18年1月5日 (注3)	703,143	1,054,641	—	162,397	—	176,428
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注2)	590	1,055,231	519	162,916	519	176,947
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注2)	631	1,055,862	393	163,309	393	177,340

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 3,358円

発行価額 3,357.30円

資本組入額 1,679円

2 新株予約権および新株引受権の権利行使による増加

3 株式分割(1株を3株に分割)

4 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式は21,600株であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	79	61	3,162	616	349	380,775	385,042	—
所有株式 数(単元)	—	1,175,346	161,174	264,784	2,192,326	3,554	6,756,191	10,553,375	525,478
所有株式 数の割合 (%)	—	11.13	1.53	2.51	20.78	0.03	64.02	100.00	—

(注) 1 自己株式158,611株は、「個人その他」に1,586単元および「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,240単元および8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	332,147	31.45
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,649	3.28
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	34,442	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,125	3.04
ジェービーエムシービーオムニ バスユーエスペンショントリー ティージャスデック380052 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,153	1.71
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	16,121	1.52
クリアストリームバンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,600	1.19
(有)孫ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル18階	10,741	1.01
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,901	0.74
指定単受託者三井アセット信託 銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	東京都港区芝三丁目23番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,045	0.66
計	—	505,927	47.91

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	34,649千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	32,125千株
資産管理サービス信託銀行(株)	16,121千株
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)	7,045千株

- 2 平成18年10月19日付(報告義務発生日 平成18年10月12日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者(計5社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年10月20日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されておりません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか4社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333ほか	135,956	12.88

- 3 平成19年1月11日付(報告義務発生日 平成18年12月31日)でUBS証券会社 東京支店およびその共同保有者(計9社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成19年1月12日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
UBS証券 東京支店ほか8社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアほか	35,316	3.34

- 4 平成19年1月22日付(報告義務発生日 平成19年1月15日)でモルガン・スタンレー証券㈱からモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドおよびその共同保有者(計3社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成19年1月23日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか2社	1585 Broadway, New York, NY 10036	44,962	4.23

- 5 平成19年1月22日付(報告義務発生日 平成19年1月15日)でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱およびその共同保有者(計11社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成19年1月23日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱ほか10社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 ほか	41,730	3.95

- 6 平成19年3月6日付(報告義務発生日 平成19年2月28日)でドイツ証券㈱およびその共同保有者(計2社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成19年3月7日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ドイツ証券㈱ほか1社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワーほか	47,976	4.50

- 7 平成19年3月23日付(報告義務発生日 平成19年3月15日)で野村證券(株)およびその共同保有者(計4社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成19年3月24日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されておられません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券(株)ほか3社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか	65,181	6.05

- 8 平成19年4月6日付(報告義務発生日 平成19年3月30日)でゴールドマン・サックス証券(株)およびその共同保有者(計3社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成19年4月7日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されておられません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券(株)ほか2社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワーほか	50,180	4.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,055,178,900	10,551,789	—
単元未満株式	普通株式 525,478	—	—
発行済株式総数	1,055,862,978	—	—
総株主の議決権	—	10,551,789	—

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に224,000株(議決権2,240個)、「単元未満株式数」の欄に8株それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目9 番1号	158,600	—	158,600	0.01
計	—	158,600	—	158,600	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づき特別決議されたもの

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき特別決議されたもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社従業員80名、当社子会社取締役16名および当社子会社従業員1,746名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社子会社執行役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分および人数	当社従業員16名、当社子会社取締役1名、当社子会社執行役3名および当社子会社従業員152名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,220	23,724,014
当期間における取得自己株式	1,160	3,112,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	158,611	—	159,771	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針として、株主総会を決定機関とする年1回の剰余金の配当を原則としております。

当事業年度の配当につきましては、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案し、平成19年6月22日の定時株主総会にて1株当たり2円50銭(配当金の総額 2,639百万円)の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,485	7,370	5,760	13,750 □ 5,220	3,590
最低(円)	827	1,261	3,310	3,690 □ 2,960	1,894

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,790	2,535	2,565	2,920	3,160	3,190
最低(円)	2,360	2,115	2,305	2,360	2,785	2,550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	—	孫 正義	昭和32年 8月11日生	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役会長兼CEO 平成8年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 平成8年7月 同社取締役会長(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンク B B(株))代表取締役社長 平成16年2月 同社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成16年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役会議長 平成18年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役会議長、代表執行役社長兼CEO 平成18年6月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))代表取締役会長 平成18年10月 同社代表取締役社長CEO(現任) 平成19年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長兼CEO(現任)	(注) 3	332, 147
取締役	—	宮内 謙	昭和24年 11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業部長 平成11年9月 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)(現ソフトバンク B B(株))代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年2月 ソフトバンク B B(株)取締役副社長兼COO(現任) 平成16年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役 平成17年6月 同社取締役執行役副社長 平成18年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役、執行役副社長兼COO 平成18年6月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役副社長 平成18年10月 同社代表取締役副社長COO(現任) 平成19年3月 ソフトバンクモバイル(株)取締役、代表執行役副社長兼COO 平成19年6月 同社代表取締役副社長兼COO(現任)	(注) 3	1, 138
取締役	—	笠井 和彦	昭和12年 1月16日生	昭和34年4月 (株)富士銀行入行 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))顧問 平成10年6月 同行取締役会長 平成12年4月 同行取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役(現任) 平成17年1月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長兼オーナー代行(現任) 平成17年6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)会長兼代表取締役社長(現任) 平成18年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	—	井上 雅博	昭和32年 2月12日生	昭和54年4月 昭和62年11月 平成4年6月 平成6年1月 平成8年1月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	(株)ソード電算機システム入社 (株)ソフトバンク総合研究所入社 当社入社 同秘書室長 ヤフー(株)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	44
取締役	—	ロナルド・ フィッシャー	昭和22年 11月1日生	昭和51年4月 平成2年1月 平成7年10月 平成9年6月	米国TRW Inc. 最高財務責任者 米国Phoenix Technologies Ltd. 最高経営責任者 SOFTBANK Holdings Inc. Director and President(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	ユン・マー	昭和39年 9月10日生	平成7年2月 平成10年1月 平成11年3月 平成19年6月	China Pages設立 President MOFTEC EDI Centre President Alibaba.com Corporation設立 Chairman and CEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	柳井 正	昭和24年 2月7日生	昭和47年8月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年9月 平成13年6月 平成14年11月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年5月 平成19年1月	小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイリング)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)ファーストリテイリング代表取締役会長 (株)リンク・セオリー・ホールディングス取締役会長(現任) スパークス・アセット・マネジメント投信 (株)(現スパークス・グループ(株))取締役(現任) (株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長(現任) (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任) (株)キャビン代表取締役会長(現任) (株)ビューカンパニー取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	村井 純	昭和30年 3月29日生	昭和59年8月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成17年5月	東京工業大学総合情報処理センター助手 工学博士号取得 東京大学大型計算機センター助手 慶應義塾大学環境情報学部助教授 同大学環境情報学部教授(現職) 当社取締役(現任) 学校法人慶應義塾常任理事(現任)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	—	マーク・シュワルツ	昭和29年 6月15日生	昭和54年7月 昭和63年11月 平成8年11月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年6月	Goldman Sachs & Co. 投資銀行部門入社 同社パートナー 同マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス証券会社社長 The Goldman Sachs Group, L.P. (現The Goldman Sachs Group, Inc.)経営 委員会委員 Goldman Sachs-Asia会長 当社取締役 Soros Fund Management LLC President and CEO 当社取締役退任 MissionPoint Capital Partners LLC Chairman(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	佐野 光生	昭和31年 12月25日生	昭和57年10月 昭和61年3月 平成2年10月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月	プライスウォーターハウス公認会計士共同 事務所入所 公認会計士登録 当社入社 当社財務経理部経理部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 イー・トレード証券(株)(現SBIイー・トレー ド証券(株))取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	129
監査役	—	宇野 総一郎	昭和38年 1月14日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成5年8月 平成12年1月 平成16年6月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松 法律事務所)入所 弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 Gibson, Dunn & Crutcher(米国ロサンゼル ス所在)勤務 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁 護士(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	柴山 高一	昭和11年 10月2日生	昭和35年4月 昭和41年10月 昭和45年3月 昭和58年8月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年6月	山一証券(株)入社 プライスウォーターハウス(現プライスウォ ーターハウスクーパーズ)入社 公認会計士登録 税理士登録 プライスウォーターハウス青山コンサルテ ィング(株)顧問 税理士法人中央青山(現税理士法人プライス ウォーターハウスクーパーズ)顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	窪川 秀一	昭和28年 2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 昭和62年3月 平成元年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現窪川パートナー会 計事務所)開業 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 4	70
計							333,582

- (注) 1 取締役柳井正、村井純およびマーク・シュワルツは社外取締役であります。
2 監査役宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一は社外監査役であります。
3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

ソフトバンクグループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを理念としております。この基本思想および理念に基づいて長期的かつ安定的に発展し、株主の皆様や債権者をはじめ、お客様、取引先、従業員、地域社会など全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社グループは、連結子会社118社から成る企業集団ですが、経済情勢および経営環境の変化に応じた柔軟な経営体制をとるために、純粋持株会社制度を基本構造として採用しております。各グループ会社は、「ソフトバンクグループ憲章」に則り、当社グループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神の下、各社の企業目的の達成にむけた経営を行っております。その中でも、グループの中核を成す通信事業を行う会社については、当社の取締役のうち複数名が取締役を兼務し重点的に戦略構築および管理を行うことで、より迅速で効果的な事業展開を行っております。

当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、当社取締役会および各事業セグメント代表者等で構成する事業統括会社CEO会議(以下「CEO会議」)を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めております。CEO会議は原則四半期毎に開催され、グループ全体の企業価値の増大を目的に、それぞれの事業活動の現状報告・情報の共有・経営方針の調整などシナジー基盤の形成を行っております。取締役会が担う高度な意思決定・監督という機能と、CEO会議が持つ事業統括の責任という機能が明確に区別され、コーポレート・ガバナンスがより一層機能する構造となっております。

また経営監視の仕組みとして、当社は監査役制度を採用しております。これは、監査役により十分な監視機能が発揮できること、会社業務に精通した社内取締役を中心に、実態に即した機動性のある経営が可能なることによるものです。さらに、当社の取締役会は社外取締役3名を含む計9名、監査役会は社外監査役3名を含む計4名で構成されており、これら社外役員の積極的な招聘により、客観的な経営監視機能を確保しております。その他にも、顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性を図っております。なお、当社は取締役の員数を15名以内とする旨、定款で定めております。

② 内部統制システム等の整備の状況

当社では、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任するとともに、各部署にコンプライアンス責任者を任命しております。役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、上長や社内関連部署だけでなく、直接CCOに報告・相談することも可能といたしました。報告・相談を受けたCCOは、内容を調査し、その結果、コンプライアンス違反行為が確認され懲罰すべきと判断した

場合には、懲戒の決裁権者である社長、人事担当役員の諮問機関である懲罰委員会に報告することとしております。また、CCOへの報告・相談を補完するため、役職員からの報告・相談を受け付ける社外弁護士を窓口とするホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティ活動を主導するため、チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任し、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティの体制や教育、監査の実施等を定めた「情報セキュリティ基本規程」ならびに情報資産を重要度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置等を定めた「情報管理規程」を策定するとともにその周知、教育を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、対応する規則・規程を作成、整備するとともに、必要に応じてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものといたします。また、内部監査部門として業務監査室を設置し、「業務監査規程」に則りリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、社長、担当取締役および監査役に報告することとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

効率的な運営体制を確保するため、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a 当社グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、拡大するグループ会社の役職員に共通の行動規範を定めております。
- b グループ規模でコンプライアンスを推進するための責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任しております。
- c グループ各社所属の役職員がコンプライアンス問題を報告・相談できる独自のコンプライアンス相談窓口の設置を推進するほか、グループ各社所属の役職員から直接報告・相談を受ける社外弁護士を窓口とするホットラインを設置しております。
- d 当社グループにおける各事業を統括する各事業統括会社のCEOから構成される「事業統括会社CEO会議」を原則四半期毎に開催し、事業シナジーを促進するとともに、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上等のための施策を共有しております。
- e 代表者宣誓制度および確認制度を導入し、グループ各社の代表者から財務報告の有用性と適正性に関する確認書の提出を義務付け、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する体制を整備しております。
- f グループ各社の内部監査部門が集まる会合を定期的に行い、それぞれの内部監査について情報共有しております。
- g グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任し、GCISOを長とする、グループ情報セキュリティ委員会を定期的に行い、情報セキュリティ対策のガイドラインを設け、各社の対策状況の報告、各種協議を行うとともに、情報セキュリティ対策に関する知識、技術等を共有しております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しております。

また、補助者への指揮・命令は監査役が行うものとし、補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役の同意を得なければならないものとしております。

監査役への報告体制

取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告しております。

- a 当社グループに関する重要事項
- b 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c 法令・定款違反事項
- d コンプライアンス体制の運用およびホットライン通報状況
- e 業務監査室による監査結果
- f 上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役会の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けております。また、監査法人や重要な子会社の内部監査部門等との定期的な会合を設け情報交換を行うなど連携を図っていくとともに、常勤監査役は当社の部室長からなる「部門連絡会」や各事業統括会社のCEOからなる「事業統括会社CEO会議」等重要な会議に出席することとしております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況について

平成18年度の当社の会計監査は、監査法人トーマツが監査を実施し、主要な子会社についても同監査法人が会計監査を行いました。監査役と会計監査人は、監査計画から報告まで定期的に会合を設け、特に決算に関する報告については四半期ごとに開催しております。この他必要に応じ、随時意見交換を行っております。

④ 監査役と内部監査部門との連携状況

当社の内部監査は業務監査室が担当し、業務執行から独立した専任の部署となっております。当社業務監査室の要員は7名であります。監査役は、業務監査室から監査計画、各部室や子会社の業務監査結果、その他監査に関連する事項について定期的に報告を受け、また、必要に応じて意見交換を行っております。なお、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に該当する事項はありません。

(3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

社内取締役 3名	180百万円
社外取締役 3名	27百万円
監査役 4名	70百万円

(注) 1 期末日現在の人員は取締役9名および監査役4名であり、上記以外の取締役および監査役に対する報酬はありません。

2 株主総会決議(平成2年6月28日)による取締役の報酬年額は800百万円以内、監査役の報酬年額は80百万円以内です。

(4) 会計監査の状況

当社は証券取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 松尾 清(1会計期間)
浅枝 芳隆(1会計期間)
國本 望(1会計期間)

② 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 16名

(5) 監査報酬等の内容

監査法人トーマツに対する報酬の額

① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

・ 監査証明にかかわる報酬等の合計額 98百万円
・ それ以外 23百万円

② 上記以外の業務に基づく報酬 14百万円

(6) その他

本項で記載した当社の「コーポレート・ガバナンスの状況」は、東京証券取引所が定めるコーポレート・ガバナンスに関する報告書制度に基づき当社が提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(平成19年5月23日時点)の情報に基づいております。当社のコーポレート・ガバナンスの状況に変更があり次第、同報告書の記載内容も適宜更新いたしますので、最新の情報については同所ホームページ(URL <http://www.tse.or.jp/>)の該当箇所にて記載内容を参照下さい。

また、当社のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制に関する模式図を以下に添付いたしました。

(注) (1)については、提出会社の企業統治に関する事項に加え、連結会社の企業統治に関する事項について記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けております。また当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度	中央青山監査法人(現みずぎ監査法人)
当連結会計年度および当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	446,306		377,666	
2 受取手形及び売掛金	※4 ※10	188,921		583,972	
3 有価証券		4,372		8,588	
4 棚卸資産		50,597		76,898	
5 繰延税金資産		14,107		108,994	
6 その他		48,250		119,250	
貸倒引当金		△7,424		△27,936	
流動資産合計		745,130	41.2	1,247,433	28.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※4	57,304		89,444	
(2) 通信機械設備	※4	194,970		694,785	
(3) 通信線路設備	※4	91,724		92,235	
(4) 土地	※4	19,404		27,747	
(5) 建設仮勘定		27,875		71,777	
(6) その他	※4	27,325		53,861	
有形固定資産合計		418,605	23.1	1,029,852	23.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		44,136		—	
(2) のれん		—		1,032,927	
(3) ソフトウェア		—		200,615	
(4) その他		58,149		46,168	
無形固定資産合計		102,286	5.7	1,279,710	29.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※4 ※5	464,650		487,421	
(2) 繰延税金資産		25,039		157,783	
(3) その他	※4	61,241		113,877	
貸倒引当金		△9,548		△9,405	
投資その他の資産合計		541,382	29.9	749,677	17.4
固定資産合計		1,062,274	58.7	3,059,240	71.0
III 繰延資産		993	0.1	4,178	0.1
資産合計		1,808,398	100.0	4,310,852	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	60,432		195,167	
2 短期借入金	※4 ※15	218,300		193,656	
3 コマーシャルペーパー		10,400		5,000	
4 一年内償還予定の社債	※15	11,094		43,964	
5 未払金及び未払費用	※4	114,122		415,561	
6 未払法人税等		29,137		33,070	
7 一年内支払予定リース債務		—		18,049	
8 預り担保金	※6	100,000		150,000	
9 その他	※7	46,564		88,433	
流動負債合計		590,052	32.6	1,142,903	26.5
II 固定負債					
1 社債	※15	456,128		422,599	
2 長期借入金	※4 ※15	209,370		1,729,183	
3 長期前受収益	※7	41,840		26,392	
4 繰延税金負債		48,642		50,136	
5 退職給付引当金		17,279		16,701	
6 ポイントサービス引当金		—		43,787	
7 リース債務		—		74,964	
8 その他	※4	100,970		87,947	
固定負債合計		874,232	48.4	2,451,712	56.9
負債合計		1,464,285	81.0	3,594,615	83.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		101,346	5.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※11	162,916	9.0	—	—
II 新株式申込証拠金	※12	5	0.0	—	—
III 資本剰余金		187,303	10.3	—	—
IV 利益剰余金		△218,561	△12.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		129,051	7.1	—	—
VI 未実現デリバティブ評価 損益	※13	△36,840	△2.0	—	—
VII 為替換算調整勘定		19,062	1.1	—	—
VIII 自己株式	※14	△169	△0.0	—	—
資本合計		242,767	13.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,808,398	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	163,309	3.8
2 新株式申込証拠金	※12	—	—	1	0.0
3 資本剰余金		—	—	187,669	4.3
4 利益剰余金		—	—	△192,271	△4.5
5 自己株式		—	—	△193	△0.0
株主資本合計		—	—	158,515	3.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	122,619	2.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△26,995	△0.6
3 為替換算調整勘定		—	—	28,810	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	124,434	2.9
III 新株予約権		—	—	3,180	0.1
IV 少数株主持分		—	—	430,106	10.0
純資産合計		—	—	716,237	16.6
負債純資産合計		—	—	4,310,852	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,108,665	100.0		2,544,219	100.0
II 売上原価	※2		723,812	65.3		1,409,520	55.4
売上総利益			384,853	34.7		1,134,698	44.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		322,553	29.1		863,633	33.9
営業利益			62,299	5.6		271,065	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,136			3,394		
2 持分法による投資利益		9,521			2,130		
3 投資事業組合収益		—			1,726		
4 その他		4,099	15,756	1.4	6,280	13,531	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		27,005			79,521		
2 為替差損		6,320			834		
3 未稼働リース料		7,897			—		
4 借入関連手数料	※3	—			28,715		
5 その他		9,340	50,564	4.5	22,101	131,173	5.2
経常利益			27,492	2.5		153,423	6.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		172,306			84,106		
2 持分変動による みなし売却益		21,846			—		
3 その他		4,371	198,524	17.9	12,175	96,282	3.8
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			4,254		
2 投資有価証券評価損		7,188			5,351		
3 社債償還損	※4	—			10,429		
4 固定資産除却損	※5	—			7,695		
5 営業体制変更損失	※6 ※9	25,495			—		
6 固定通信事業における 減損損失	※9	18,052			—		
7 事業再編損失	※7	14,749			—		
8 契約違約金	※8	3,565			—		
9 借入金借換関連費用		3,153			—		
10 その他	※9	24,326	96,532	8.7	13,402	41,132	1.6
税金等調整前当期純利益			129,484	11.7		208,573	8.2
法人税、住民税 及び事業税		40,753			48,726		
法人税等調整額		1,837	42,591	3.9	93,676	142,402	5.6
少数株主利益			29,342	2.6		37,355	1.5
当期純利益			57,550	5.2		28,815	1.1

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			186,783
II 資本剰余金増加高			
新株の発行		519	519
III 資本剰余金期末残高			187,303
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△273,362
II 利益剰余金増加高			
1 持分法適用会社の減少 に伴う増加高		38	
2 当期純利益		57,550	57,588
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,460	
2 役員賞与		86	
3 持分法適用会社の減少 に伴う減少高		25	
4 合併売却による減少高		215	2,787
IV 利益剰余金期末残高			△218,561

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	162,916	5	187,303	△218,561	△169	131,494
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	393	△5	393	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	1	—	—	—	1
剰余金の配当(注)	—	—	—	△2,637	—	△2,637
役員賞与(注)	—	—	—	△90	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	708	—	708
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△26	△452	—	△478
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△446	—	△446
当期純利益	—	—	—	28,815	—	28,815
自己株式の取得	—	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	393	△3	366	26,289	△23	27,021
平成19年3月31日 残高(百万円)	163,309	1	187,669	△192,271	△193	158,515

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	129,051	△36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	—	—	—	—	—	1
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△2,637
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	—	708
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	—	—	△478
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	—	—	△446
当期純利益	—	—	—	—	—	—	28,815
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	341,951
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	368,973
平成19年3月31日 残高(百万円)	122,619	△26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		129,484	208,573
2 減価償却費		80,417	189,092
3 のれん償却額		—	53,595
4 減損損失		36,478	—
5 持分法による投資利益		△9,521	△2,130
6 持分変動によるみなし売却損益		△21,806	△2,484
7 有価証券等評価損		7,188	—
8 投資有価証券評価損		—	5,351
9 有価証券等売却損益		△171,864	△79,885
10 為替差損益		5,497	1,136
11 受取利息及び受取配当金		△2,402	△3,713
12 支払利息		27,005	79,521
13 売上債権の増加額		△23,333	△225,489
14 仕入債務の増加額		4,331	91,184
15 前受収益の増加額	※2	40,000	—
16 その他営業債権の増加額		△9,864	—
17 その他営業債務の減少額		△26,773	—
18 その他営業活動によるキャッシュ・フロー		40,524	98,977
小計		105,361	413,729
19 利息及び配当金の受取額		3,301	5,519
20 利息の支払額		△22,332	△62,081
21 法人税等の支払額		△31,588	△45,964
22 法人税等の還付額		3,064	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,806	311,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形無形固定資産等の取得による支出	※4 ※5	△189,490	△297,764
2 投資有価証券等の取得による支出		△88,479	△114,022
3 投資有価証券等の売却による収入		178,022	168,354
4 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	※3	△4,525	△1,844,849
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		39,826	△89
6 子会社株式の一部売却による収入		29,232	10
7 貸付による支出		△17,425	△16,519
8 貸付金の回収による収入		16,583	15,749
9 モデムレンタル事業の売却による収入	※2	45,000	—
10 その他投資活動によるキャッシュ・フロー		19,107	△8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,852	△2,097,937

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	※6	32,043	△8,848
2 コマーシャルペーパーの増減額		△5,100	△5,400
3 長期借入による収入	※6	125,550	1,586,970
4 長期借入金の返済による支出		△158,211	△98,151
5 社債の発行による収入		91,849	72,558
6 社債の償還による支出		△53,547	△205,334
7 株式の発行による収入		1,038	786
8 少数株主に対する株式の発行による収入		1,619	300,378
9 配当金の支払額		△2,456	△2,640
10 少数株主への配当金の支払額		△2,442	△3,143
11 新規取得設備のリース化による収入	※5	—	65,818
12 預り担保金の増減額		—	50,000
13 その他財務活動による キャッシュ・フロー		△264	△34,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,078	1,718,384
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,905	3,073
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		126,642	△65,277
Ⅵ 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△142	△3,896
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		320,194	446,694
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	446,694	377,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数153社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 23社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規設立による ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 分割型新設分割による ソフトバンク B B(株) 連結の範囲から除外された会社 23社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク パブリッシング(株) 株式の売却による Tao Bao Holding Limited</p> <p>非連結子会社は7社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数118社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 17社 主な会社の名称および新規連結の理由 ソフトバンクモバイル(株) 新規取得による</p> <p>連結の範囲から除外された会社 52社 主な会社の名称および連結除外の理由 ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクテレコム販売(株)(現ソフトバンクテレコム(株)との合併による ソフトバンク B B(株) B Bテクノロジー(株)(現ソフトバンク B B(株)との合併による</p> <p>非連結子会社は63社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社および関連会社84社について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc. 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) S B I ホールディングス(株) 新たに持分法適用会社となった会社 15社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 新規取得による バリューコマース(株) 持分法適用の範囲から除外された会社 36社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 株式の売却による Morningstar, Inc. Yahoo! UK Limited Yahoo! France SAS Yahoo! Deutschland GmbH Yahoo! Korea Corporation</p>	<p>関連会社66社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 17社</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 38社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 S B I ホールディングス(株) 株式の売却による (株)サイバー・コミュニケーションズ 株式の一部売却による</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>非連結子会社4社および関連会社5社については持分法を適用しておりません。</p> <p>適用外の非連結子会社4社および関連会社5社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社63社および関連会社26社については持分法を適用しておりません。</p> <p>適用外の非連結子会社63社および関連会社26社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は33社であります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は2社であります。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は27社であります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は3社であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 主として定額法</p> <p>(ロ) 通信機械設備 定額法</p> <p>(ハ) 通信線路設備 定額法</p> <p>(ニ) その他 全社、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業については主として定額法、上記以外の事業については主として定率法</p> <p>(耐用年数の変更に伴う追加情報) 「通信機械設備」のうち、日本テレコム㈱で使用しております伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用しておりました耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に6年としておりました耐用年数を10年に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して売上原価に含まれる減価償却費が14,125百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) 通信機械設備 同左</p> <p>(ハ) 通信線路設備 同左</p> <p>(ニ) その他 主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社およびソフトバンクBB(株)等における「建物及び構築物」および「その他」に含まれる社内資産(主として建物付属設備及び器具備品)の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、同社等において前連結会計年度に行った本社移転により発生した多額の社内資産購入によって、その金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、その投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が317百万円、販売費及び一般管理費が705百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,023百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 (回線開通工事費用にかかる会計方針の変更)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費として計上していた回線開通工事費用のうち、個別に認識可能なものを固定資産へ計上し、当該回線から得られる将来収益の計上見込期間にわたり償却を行い、売上原価として費用化する会計処理へ当連結会計年度より変更しました。</p> <p>この変更は、回線開通工事費用に関して適正な費用配分方法を検討した結果、将来収益と対応させることがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が28百万円増加し、販売費及び一般管理費が3,269百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,240百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 日本テレコム(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ ポイントサービス引当金 ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ会計の方法 米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。</p>	<p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ会計の方法 米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しております。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：株式カラー ヘッジ対象：投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> <p>ロ 金利スワップ (イ) ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。</p> <p>ロ 金利スワップ (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>ハ 為替予約 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。 なお、ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))取得に係るのれんの償却期間は20年であります。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより減損損失を36,478百万円計上し、営業費用が変更前と比較して491百万円、営業外費用がそれぞれ36百万円減少しております。この結果、営業利益が491百万円、経常利益が528百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が35,950百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。 また、固定資産の減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。リース資産減損勘定については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、282,949百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当連結会計年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。 この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である1,244百万円を売上高として計上しております。これにより、従来の方法と比較して売上高および売上原価がそれぞれ34,160百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する事項) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合収益」は、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に777百万円含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「未稼働リース料」は、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に840百万円含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に522百万円含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に3,058百万円含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定」および無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度においては「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれておりました「営業権」の金額は1,441百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度においては金額に重要性が増したため独立掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれておりました「ソフトウェア」の金額は33,671百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「投資事業組合収益」の金額は777百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未稼働リース料」(当連結会計年度6,778百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却益」(当連結会計年度2,598百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度においては特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれておりました「関係会社株式評価損」の金額は3,058百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10を超えたため独立掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれておりました「固定資産除却損」の金額は8,542百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において独立掲記いたしました「減損損失」は、当期より適用しております「固定資産の減損に係る会計基準」等によるものであります。なお、当連結会計年度において「減損損失」に含まれる関係会社株式評価損3,058百万円は、前連結会計年度においては「有価証券等評価損」に1,678百万円含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において総額で表示しておりました「コマーシャルペーパーの発行による収入」(当連結会計年度63,000百万円)と「コマーシャルペーパーの償還による支出」(当連結会計年度△68,100百万円)は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より相殺後の純額を「コマーシャルペーパーの増減額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却費」および「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度においては「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度における「営業権償却費」の金額は673百万円であり、「連結調整勘定償却額」の金額は6,272百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券等評価損」(独立掲記)および「関係会社株式評価損」(「減損損失」に含めて表示)は、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」として表示しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」の金額は3,058百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業債権の増加額」および「その他営業債務の減少額」は、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度から下記の会計処理基準の変更を行っており、その結果、従来の方 法と比較して、合計で営業利益が18,389百万円増加し、経 常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加して おります。なお、セグメント情報に与える影響につ いては「セグメント情報」に記載しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本テレコム(株)における通信用設備の耐用年数の延長 2 当社およびソフトバンクBB(株)におけるその他固定資産の減価償却方法の変更 3 回線開通工事費用の資産計上 <p>(ブロードバンド事業の組織再編に伴うモデムレンタル事業の売却について)</p> <p>当社連結子会社のソフトバンクBB(株)は、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有) (以下、BBモデムレンタル)を設立いたしました。</p> <p>さらに、ソフトバンクBB(株)は、平成17年12月1日にADSL事業を専門に行うBBテクノロジー(株)(存続会社。以下、BBテクノロジー)と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB(株)(新設会社)に分割いたしました。</p> <p>また、BBテクノロジーは、平成17年12月8日にモデムレンタル事業(BBモデムレンタル全出資持分)を45,000百万円で(有)ジェミニBBに売却し、これに伴い21,559百万円の差益が発生いたしました。</p> <p>この事業売却による差益については将来におけるモデムレンタル事業に係る業務委託の履行とともに利益が実現すると考えられることから前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に渡って均等に利益認識を行い、当連結会計年度においては(a)1,437百万円を売上高として計上しております。さらにBBテクノロジーは、BBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティとして40,000百万円を受領いたしました。このロイヤルティについても前受収益に含めて負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じた利益認識に伴って取崩しを行い、当連結会計年度においてはロイヤルティ手数料(b)3,985百万円を売上高として計上しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>上記の前受収益として負債計上しているモデムレンタル事業売却による差益と前受したロイヤルティの合計額は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」として14,096百万円、「長期前受収益」として41,840百万円計上しております。</p> <p>これらによりBBテクノロジーは、モデムレンタル事業売却(出資持分売却)代金として45,000百万円、および、前受ロイヤルティ40,000百万円をあわせ、合計85,000百万円の収入を実現し、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書上では「モデムレンタル事業の売却による収入」「前受収益の増加額」として計上しております。</p> <p>なお、同社は、出資持分売却後もBBモデムレンタルと上記契約に基づいた業務委託を継続し、当連結会計年度においてサービシング手数料(c)4,207百万円、ADSLサービス利用者維持の対価として受領するインセンティブ手数料(d)11,838百万円、新規顧客申込件数・無線LANカード申込者数割合・最終課金件数に応じて受領する新規顧客インセンティブ手数料(e)9,523百万円をそれぞれ売上高として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度において、売却したモデムレンタル事業に関連して売上高30,993百万円(上記(a)から(e)の合計金額)を計上し、当該売却に伴う関連費用500百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 603,313百万円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 194,816百万円</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 719,297百万円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 105,536百万円</p> <p>3 偶発債務 ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。 なお、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額を相殺消去しておりますが、社債権者に対する同社の社債償還業務は社債償還時まで存続いたします。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘 柄</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第1回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	譲渡金額	第1回無担保普通社債	25,000百万円	第3回無担保普通社債	25,000	第5回無担保普通社債	25,000	第7回無担保普通社債	25,000	計	100,000																								
銘 柄	譲渡金額																																				
第1回無担保普通社債	25,000百万円																																				
第3回無担保普通社債	25,000																																				
第5回無担保普通社債	25,000																																				
第7回無担保普通社債	25,000																																				
計	100,000																																				
<p>※4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 10,653百万円 上記担保はリース債務23,846百万円に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」10,653百万円であります。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">210,074</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	336百万円	受取手形及び売掛金	1,061	建物及び構築物	867	通信機械設備	1,513	土地	5,001	有形固定資産(その他)	0	投資有価証券	201,293	計	210,074	<p>※4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 10,877百万円 上記のほか、連結上内部消去されている「受取手形及び売掛金」14,029百万円を担保に供しております。 上記担保はリース債務(貸借処理)13,026百万円に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであります。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,897百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">303,486</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,986</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">362,644</td> </tr> <tr> <td>通信線路設備</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,566</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196,552</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">963,475</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	70,897百万円	受取手形及び売掛金	303,486	建物及び構築物	13,986	通信機械設備	362,644	通信線路設備	226	土地	15,566	有形固定資産(その他)	0	投資有価証券	196,552	投資その他の資産(その他)	115	計	963,475
現金及び預金	336百万円																																				
受取手形及び売掛金	1,061																																				
建物及び構築物	867																																				
通信機械設備	1,513																																				
土地	5,001																																				
有形固定資産(その他)	0																																				
投資有価証券	201,293																																				
計	210,074																																				
現金及び預金	70,897百万円																																				
受取手形及び売掛金	303,486																																				
建物及び構築物	13,986																																				
通信機械設備	362,644																																				
通信線路設備	226																																				
土地	15,566																																				
有形固定資産(その他)	0																																				
投資有価証券	196,552																																				
投資その他の資産(その他)	115																																				
計	963,475																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,209</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,805</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">129,128</td> </tr> </table> <p>(注) 日本テレコム(株)が平成17年4月27日に行った借入金の借り換えに伴い、前連結会計年度末において設定されていた工場財団抵当ならびに日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されております。</p>	支払手形及び買掛金	975百万円	短期借入金	8,209	未払金及び未払費用	25	長期借入金	119,805	固定負債(その他)	113	計	129,128	<p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,373</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,474,523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,481,267</td> </tr> </table> <p>(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金1,355,091百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されております。</p>	支払手形及び買掛金	1,246百万円	短期借入金	5,373	未払金及び未払費用	123	長期借入金	1,474,523	計	1,481,267
支払手形及び買掛金	975百万円																						
短期借入金	8,209																						
未払金及び未払費用	25																						
長期借入金	119,805																						
固定負債(その他)	113																						
計	129,128																						
支払手形及び買掛金	1,246百万円																						
短期借入金	5,373																						
未払金及び未払費用	123																						
長期借入金	1,474,523																						
計	1,481,267																						
<p>※5 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は364百万円であります。</p>	<p>※5 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は193百万円であります。</p>																						
<p>※6 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り担保金</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として2,859百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	預り担保金	100,000百万円	<p>※6 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り担保金</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として3,539百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	預り担保金	150,000百万円																		
預り担保金	100,000百万円																						
預り担保金	150,000百万円																						
<p>※7 前受収益 BBテクノロジー(株)は、平成17年12月にモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生いたしました。この差益については将来におけるモデムレンタル事業に係る業務委託の履行とともに利益が実現すると考えられることから前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)にわたって均等に利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、1,437百万円を売上高として計上しております。</p> <p>また同社は、BBモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益に含めて負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じた利益認識に伴って取崩しを行い、当連結会計年度においては、ロイヤルティ手数料3,985百万円を売上高として計上しております。当該前受収益の期末残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他(前受収益)</td> <td style="text-align: right;">14,096百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">41,840百万円</td> </tr> </table>	流動負債その他(前受収益)	14,096百万円	長期前受収益	41,840百万円	<p>※7 前受収益 BBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))は、平成17年12月にモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生いたしました。この差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)にわたって均等に利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、4,311百万円を売上高として計上しております。</p> <p>また同社は、BBモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じて利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、ロイヤルティ手数料9,721百万円を売上高として計上しております。当該前受収益の期末残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他(前受収益)</td> <td style="text-align: right;">15,025百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">26,392百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該業務委託契約には、ソフトバンクBB(株)に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められております。</p>	流動負債その他(前受収益)	15,025百万円	長期前受収益	26,392百万円														
流動負債その他(前受収益)	14,096百万円																						
長期前受収益	41,840百万円																						
流動負債その他(前受収益)	15,025百万円																						
長期前受収益	26,392百万円																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
8 貸出コミットメント契約(未実行残高) 16,097百万円 主に関連会社の資金需要に応ずるために設定したものであります。	8 貸出コミットメント契約(未実行残高) 7,708百万円
9 売掛債権流動化による譲渡残高 8,477百万円	9 _____
10 _____	※10 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 173百万円
※11 当社の発行済株式総数 普通株式 1,055,231,478株	11 _____
※12 新株式申込証拠金 新株予約権の行使時の証拠金であります。 なお、平成18年4月に新株式3,900株が発行され、資本金2百万円および資本剰余金2百万円をそれぞれ組入れております。	※12 新株式申込証拠金 新株予約権の行使時の証拠金であります。 なお、平成19年4月に新株式1,200株が発行され、資本金0百万円および資本剰余金0百万円をそれぞれ組入れております。
※13 未実現デリバティブ評価損益 米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。 米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。 このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。	13 _____
※14 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数 普通株式 149,391株	14 _____

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
15	<p>※15 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 事業年度末および中間会計期間末における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額(ただし、繰延ヘッジ損益および新株予約権の金額を除く)が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比75%を下回ってはならない。</p> <p>(2) 当社の各四半期末における純資産の額は次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近事業年度末における当社の純資産の額の75%</p> <p>② 平成17年3月31日現在における当社の純資産の額の60%</p> <p>(3) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、BBモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>(4) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。</p> <p>(対象会社)</p> <p>(a) 当社</p> <p>(b) ソフトバンクBB(株)</p> <p>(c) ソフトバンクテレコム(株)</p> <p>(d) ソフトバンクモバイル(株)</p> <p>(e) モバイルテック(株)</p> <p>(f) BBモバイル(株)</p> <p>(g) (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(h) (株)ジャパン・システム・ソリューション</p> <p>(i) SBBM(株)</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>(例外規定)</p> <p>主な例外規定は次のとおりであります。</p> <p>イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)1,500億円まで許容される。</p> <p>(注) 債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。</p> <p>(5) ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からのローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行いたしました。</p> <p>当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、平成19年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触しておりません。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>(注) 1 WBSファンディング</p> <p>WBS(Whole Business Securitization: 事業証券化)スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>2 修正EBITDA</p> <p>EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>3 レバレッジ・レシオ</p> <p>負債残高÷修正EBITDA</p> <p>なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p> <p>(6) ソフトバンクテレコム(株)の各中間連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の75%</p> <p>② 平成17年3月31日現在の旧ソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の60%</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与および賞与 69,505百万円 販売促進費 59,671 業務委託費 38,045 貸倒引当金繰入額 4,319 ※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 3,697百万円 3 _____ 4 _____ 5 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売手数料 260,478百万円 販売促進費 145,382 給与および賞与 94,723 貸倒引当金繰入額 16,614 ※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 833百万円 ※3 借入関連手数料 ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))の 買収関連資金の調達およびリファイナンスのために 要した費用であります。 ※4 社債償還損 社債償還損の内訳は次のとおりであります。 (1)平成18年10月に実施した「ソフトバンク株式 会社2011年満期ユーロ建普通社債」の買入消 却時に確定した買入消却損 7,386百万円 (2)平成18年11月にソフトバンクモバイル(株)が過 去に発行した普通社債を信託型デット・アサ ンプションにより繰上償還処理したことに伴 う損失 3,042百万円 ※5 固定資産除却損 固定資産除却損に含まれる内容は次のとおりであ ります。 通信機械設備 1,487百万円 建設仮勘定 2,483 有形固定資産(その他) 1,807 ソフトウェア 1,916 計 7,695 6 _____ 7 _____ 8 _____
※6 営業体制変更損失 当連結会計年度において特別損失に計上されてい る「営業体制変更損失」25,495百万円は、営業体 制の見直しに伴う、一部の既存代理店との契約内 容を変更したことによる負担金7,350百万円、コ ールセンター閉鎖に伴う損失259百万円、アウト バウンドブースリースの解約に伴う損失17,228百 万円および伝送装置(ADM)の発注キャンセルに伴 う損失657百万円であります。	
※7 事業再編損失 当連結会計年度において特別損失に計上されてい る「事業再編損失」14,749百万円は、新たな動画 コンテンツサービス「TV Bank」、「Yahoo!動 画」の事業運営を開始したことに伴い、「BBTV」 事業の専用資産の見直しを行った結果、固定資産 の減損損失3,685百万円、ファイナンス・リース 資産の減損損失8,270百万円およびその他の資産 の評価減等2,793百万円を計上したことによるも のであります。	
※8 契約違約金 当連結会計年度において特別損失に計上されて いる「契約違約金」3,565百万円は、屋内回線工 事等の契約に関するもので、当該金額のうち一 部は未確定であります。	

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※9 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

9

	事業	用途	種類	その他
①	ブロードバンド・インフラ事業	BBTV事業専用資産他	ファイナンス・リース資産、建物及び構築物、通信機械設備、無形固定資産の「その他」、建設仮勘定他	「事業再編損失」のうち11,956百万円、特別損失の「その他」のうち2,057百万円
②	固定通信事業	交換設備(AGW)リース資産および設備他	ファイナンス・リース資産、建設仮勘定他	「固定通信事業における減損損失」18,052百万円
③	上記以外の事業	その他	連結調整勘定、投資消去差額他	特別損失の「その他」のうち4,413百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産または、賃貸資産については、個々にグルーピングを行っております。

(2) 各減損の内容

①ブロードバンド・インフラ事業における減損について

1 BBTV事業専用資産の減損について

BBTV事業専用資産について、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、「Yahoo!動画」の事業運営を開始したことに伴う事業再編を受けて、当該資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果、減損額11,956百万円を「事業再編損失」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、ファイナンス・リース資産8,270百万円、建物及び構築物113百万円、通信機械設備709百万円、建設仮勘定940百万円、無形固定資産の「その他」945百万円およびその他の資産976百万円であります。

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。

2 その他の資産の減損について

遊休資産に該当する資産について、帳簿価額を0円まで減額し、当該減損額1,097百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、無形固定資産の「その他」589百万円、通信機械設備389百万円およびその他の資産118百万円であります。

また、連結調整勘定および投資消去差額の減損額959百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>②固定通信事業における減損について 交換設備 (AGW) リース資産等の減損について 当連結会計年度において、おとくラインの販売顧客層を利益率の高い法人に移行したことにより、利用の見込がなくなった個人顧客収容のための交換設備であるAGW設備の一部およびサービス停止・運用停止となった設備について、減損額18,052百万円を「固定通信事業における減損損失」として計上しております。その対象資産における減損額は、ファイナンス・リース資産15,160百万円、建設仮勘定1,927百万円、その他の資産965百万円であります。</p> <p>なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。</p> <p>③上記以外の事業における減損について 上記以外の事業において、減損損失4,413百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、連結調整勘定658百万円、持分法適用会社に対する投資消去差額1,440百万円およびその他の資産2,313百万円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,055,231	631	—	1,055,862
合計	1,055,231	631	—	1,055,862
自己株式				
普通株式 (注) 2	149	9	—	158
合計	149	9	—	158

(注) 1 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	24,000	—	—	24,000	3,150
連結子会社	—	—	—	—	—	—	30
合計	—	—	—	—	—	—	3,180

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,637	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,639	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">446,306百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,400</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,694</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	446,306百万円	「有価証券」勘定	4,372	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,584	現金及び現金同等物	446,694	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">377,666百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">8,588</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,989</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△6,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,520</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	377,666百万円	「有価証券」勘定	8,588	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,989	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△6,744	現金及び現金同等物	377,520
「現金及び預金」勘定	446,306百万円																				
「有価証券」勘定	4,372																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,584																				
現金及び現金同等物	446,694																				
「現金及び預金」勘定	377,666百万円																				
「有価証券」勘定	8,588																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,989																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△6,744																				
現金及び現金同等物	377,520																				
<p>※2 モデムレンタル事業売却に関する収入 BBテクノロジー(株)が、平成17年12月8日にモデムレンタル事業を(有)ジェミニBBに売却したことに伴い受け取った、前受ロイヤルティ40,000百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の増加額」として、またモデムレンタル事業売却(出資持分売却)代金45,000百万円を投資活動によるキャッシュ・フローの「モデムレンタル事業の売却による収入」としてそれぞれ計上しております。</p>	2																				
3	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。 ソフトバンクモバイル(株)および同社取得に伴い取得した会社3社 (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 (注1)</td> <td style="text-align: right;">324,183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">952,442</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,028,552</td> </tr> <tr> <td>流動負債 (注1)</td> <td style="text-align: right;">△453,849</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144,665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記4社株式の取得原価 (注2、3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706,666</td> </tr> <tr> <td>上記4社に対する融資額(注4)</td> <td style="text-align: right;">163,000</td> </tr> <tr> <td>上記4社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△25,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:上記4社取得のための 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,246</td> </tr> </table> <p>(注) 1 内部取引は消去しております。 2 平成18年8月にソフトバンクモバイル(株)を完全子会社化した際の株式取得価額を含んでおります。 3 取得に要した付随費用が含まれております。 4 みなし取得日(平成18年4月30日)までの融資額であります。</p>	流動資産 (注1)	324,183百万円	固定資産	952,442	のれん	1,028,552	流動負債 (注1)	△453,849	固定負債	△144,665	上記4社株式の取得原価 (注2、3)	1,706,666	上記4社に対する融資額(注4)	163,000	上記4社現金及び現金同等物	△25,419	差引:上記4社取得のための 支出	1,844,246		
流動資産 (注1)	324,183百万円																				
固定資産	952,442																				
のれん	1,028,552																				
流動負債 (注1)	△453,849																				
固定負債	△144,665																				
上記4社株式の取得原価 (注2、3)	1,706,666																				
上記4社に対する融資額(注4)	163,000																				
上記4社現金及び現金同等物	△25,419																				
差引:上記4社取得のための 支出	1,844,246																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">4</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	<p>※4 有形無形固定資産等の取得による支出の範囲 「有形無形固定資産等の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出であります。</p>
<p style="text-align: center;">5</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	<p>※5 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 ソフトバンクモバイル(株)は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しております。 この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形無形固定資産等の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">6</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	<p>※6 ソフトバンクモバイル(株)買収に伴う借入れに関するキャッシュ・フローの表示 平成18年4月にソフトバンクモバイル(株)の買収のために調達した、BBモバイル(株)によるブリッジファシリティーに基づく借入金1,173,830百万円は、平成18年11月にリファイナンスを実施したことにより返済いたしました。当該借入額および返済額は、「短期借入金の増減額」に含まれ、相殺表示されております。また、リファイナンスにより調達した1,366,000百万円は、「長期借入による収入」に含まれております。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
通信機械設備および通信線路設備	197,727	64,550	21,703	111,473	通信機械設備および通信線路設備	185,251	60,294	21,703	103,252
建物及び構築物	46,999	2,674	—	44,324	建物及び構築物	48,237	6,127	—	42,109
有形固定資産 (その他)	13,604	5,700	1,657	6,245	有形固定資産 (その他)	20,187	6,168	1,388	12,630
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,624	1,238	287	1,097	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,124	2,254	234	7,635
合計	260,955	74,164	23,648	163,141	合計	263,800	74,846	23,326	165,628
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 34,560百万円					1年以内 33,088百万円				
1年超 158,800百万円					1年超 165,966百万円				
合計 193,361百万円					合計 199,055百万円				
リース資産減損勘定の残高 23,427百万円					リース資産減損勘定の残高 18,170百万円				
なお、営業体制変更損失の一部として特別損失を計上しているアウトバウンドリースの解約に伴い、前連結会計年度の未経過リース料相当額のうち17,404百万円が減少しております。									
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料 56,517百万円					支払リース料 52,875百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 300百万円					リース資産減損勘定の取崩額 5,256百万円				
減価償却費相当額 44,595百万円					減価償却費相当額 41,529百万円				
支払利息相当額 15,808百万円					支払利息相当額 14,086百万円				
減損損失 23,727百万円									
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。					同左				
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。									
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
なお、当連結会計年度より、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)に基づく前払リース料1,989百万円を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。					なお、前連結会計年度より、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料7,848百万円を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,041百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,946百万円</td> </tr> </table> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>164</td> <td>137</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	9,904百万円	1年超	11,041百万円	合計	20,946百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (その他)	164	137	26	1年以内	29百万円	1年超	—百万円	合計	29百万円	受取リース料	46百万円	減価償却費	41百万円	受取利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年以内	1,305百万円	1年超	1,921百万円	合計	3,227百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,284百万円</td> </tr> </table> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	9,898百万円	1年超	4,386百万円	合計	14,284百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	29百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	1,258百万円	1年超	1,700百万円	合計	2,958百万円
未経過リース料																																																											
1年以内	9,904百万円																																																										
1年超	11,041百万円																																																										
合計	20,946百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
有形固定資産 (その他)	164	137	26																																																								
1年以内	29百万円																																																										
1年超	—百万円																																																										
合計	29百万円																																																										
受取リース料	46百万円																																																										
減価償却費	41百万円																																																										
受取利息相当額	3百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	1,305百万円																																																										
1年超	1,921百万円																																																										
合計	3,227百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	9,898百万円																																																										
1年超	4,386百万円																																																										
合計	14,284百万円																																																										
受取リース料	29百万円																																																										
減価償却費	29百万円																																																										
受取利息相当額	0百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	1,258百万円																																																										
1年超	1,700百万円																																																										
合計	2,958百万円																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,532	220,845	202,313
小計	18,532	220,845	202,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	16,277	13,473	△2,804
② その他	59	59	—
小計	16,337	13,533	△2,804
合計	34,869	234,379	199,509

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	33,103	27,951	173
② 債券	7,044	839	—
③ その他	61,152	13,229	2
合計	101,300	42,020	175

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26,759
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	6,494
マネー・マネージメント・ファンド	2,959
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	191
非上場外国債券	94
その他	329
合計	39,827

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	94	—	—
合計	—	94	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	39,163	230,903	191,740
② その他	1,100	1,100	0
小計	40,263	232,003	191,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	905	886	△18
小計	905	886	△18
合計	41,168	232,890	191,721

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	10,812	7,704	3,943
② 債券	22	4	—
③ その他	7,111	155	311
合計	17,946	7,865	4,254

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
非上場債券	170
② その他有価証券	
非上場株式	141,790
マネー・マネージメント・ファンド	6,053
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	5,802
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	171
非上場外国債券	148
その他	446
合計	157,583

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	248	70	—	—
合計	248	70	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および為替予約取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：株式カラー ヘッジ対象：投資有価証券 (ロ) ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> <p>ロ 金利スワップ (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (ロ) ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスク、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、株式カラー取引、金利スワップ取引および通貨オプション・為替予約取引をそれぞれ利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ロ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ロ 金利スワップ (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ロ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ 為替予約 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建社債 (ハ) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 株式関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、借入金の返済に充当する予定の株式に対してのみ行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 株式関連における株式カラー取引においては、株価の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク(株)における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
オプション								
・買建 円ブット米ドルコール (為替予約への変更条項付)	—	—	—	—	5,900	—	△41	△41
先物外国為替予約								
・受取米ドル・支払日本円	29,132	—	29,128	△3	70,890	—	70,866	△23
・受取ユーロ・支払日本円	—	—	—	—	9,045	—	9,130	85
合計		—		△3		—		20

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。 なお、日本テレコム㈱において、平成18年4月1日に退職金制度を改訂し、現行の退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うこととし、新たに確定拠出年金制度を併設します。この結果、退職給付債務が2,575百万円減少する見込みです。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="204 687 758 934"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>17,279百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td>17,279</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td> <td>17,279</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td>17,279</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産の額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 1081 758 1196"> <tr> <td>関東ITソフトウェア 厚生年金基金</td> <td>16,234百万円</td> </tr> <tr> <td>全国電子情報技術産業 厚生年金基金</td> <td>358</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	17,279百万円	② 年金資産	—	③ 未積立退職給付債務	17,279	④ 未認識数理計算上の差異	—	⑤ 貸借対照表計上額純額	17,279	⑥ 前払年金費用	—	⑦ 退職給付引当金	17,279	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	16,234百万円	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	358	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="833 687 1386 934"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>16,701百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td>16,701</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td> <td>16,701</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td>16,701</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産の額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="892 1081 1386 1196"> <tr> <td>関東ITソフトウェア 厚生年金基金</td> <td>18,240百万円</td> </tr> <tr> <td>全国電子情報技術産業 厚生年金基金</td> <td>428</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	16,701百万円	② 年金資産	—	③ 未積立退職給付債務	16,701	④ 未認識数理計算上の差異	—	⑤ 貸借対照表計上額純額	16,701	⑥ 前払年金費用	—	⑦ 退職給付引当金	16,701	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	18,240百万円	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	428
① 退職給付債務	17,279百万円																																				
② 年金資産	—																																				
③ 未積立退職給付債務	17,279																																				
④ 未認識数理計算上の差異	—																																				
⑤ 貸借対照表計上額純額	17,279																																				
⑥ 前払年金費用	—																																				
⑦ 退職給付引当金	17,279																																				
関東ITソフトウェア 厚生年金基金	16,234百万円																																				
全国電子情報技術産業 厚生年金基金	358																																				
① 退職給付債務	16,701百万円																																				
② 年金資産	—																																				
③ 未積立退職給付債務	16,701																																				
④ 未認識数理計算上の差異	—																																				
⑤ 貸借対照表計上額純額	16,701																																				
⑥ 前払年金費用	—																																				
⑦ 退職給付引当金	16,701																																				
関東ITソフトウェア 厚生年金基金	18,240百万円																																				
全国電子情報技術産業 厚生年金基金	428																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△645</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額998百万円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主に発生時の連結会計年度に費用処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に発生時の連結会計年度に費用処理</td> </tr> </table>	① 勤務費用(注1、2)	2,600百万円	② 利息費用	330	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△645	⑤ 確定拠出年金への掛金拠出額	592	⑥ 退職給付費用	2,878	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	② 割引率	主に2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注3)</td> <td style="text-align: right;">△2,838</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額1,024百万円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。 3 過去勤務債務の費用処理額は、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)において、退職金制度を改訂したことによるものです。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	① 勤務費用(注1、2)	1,568百万円	② 利息費用	368	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	29	⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注3)	△2,838	⑥ 確定拠出年金への掛金拠出額	2,127	⑦ 退職給付費用	1,254	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	② 割引率	主に2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 勤務費用(注1、2)	2,600百万円																																														
② 利息費用	330																																														
③ 期待運用収益	—																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△645																																														
⑤ 確定拠出年金への掛金拠出額	592																																														
⑥ 退職給付費用	2,878																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																														
② 割引率	主に2.0%																																														
③ 期待運用収益率	—																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理																																														
① 勤務費用(注1、2)	1,568百万円																																														
② 利息費用	368																																														
③ 期待運用収益	—																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	29																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注3)	△2,838																																														
⑥ 確定拠出年金への掛金拠出額	2,127																																														
⑦ 退職給付費用	1,254																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																														
② 割引率	主に2.0%																																														
③ 期待運用収益率	—																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 主要なストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権	平成15年第1回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名	当社取締役 8名 当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650,000株	普通株式 4,200,000株
付与日	平成13年9月29日	平成15年12月9日
権利確定条件	付与日(平成13年9月29日)から権利確定日(平成14年6月30日から平成16年6月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年6月30日 付与数の30% B. 平成15年6月30日 付与数の30% C. 平成16年6月30日 付与数の40%	付与日(平成15年12月9日)から権利確定日(平成16年6月30日から平成19年11月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 ①新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合、 A. 平成16年6月30日 付与数の0% B. 平成16年11月28日 付与数の25% C. 平成17年11月28日 付与数の25% D. 平成18年11月28日 付与数の25% E. 平成19年11月28日 付与数の25% ②新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合 A. 平成16年6月30日 付与数の0% B. 平成17年11月28日 付与数の50% C. 平成18年11月28日 付与数の25% D. 平成19年11月28日 付与数の25%

	平成13年新株引受権	平成15年第1回新株予約権
会社名	当社	当社
対象勤務期間	<p>A. 付与数の30% 平成13年9月29日～平成14年6月30日</p> <p>B. 付与数の30% 平成13年9月29日～平成15年6月30日</p> <p>C. 付与数の40% 平成13年9月29日～平成16年6月30日</p>	<p>①新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合</p> <p>A. 付与数の 0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日</p> <p>B. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成16年11月28日</p> <p>C. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成17年11月28日</p> <p>D. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日</p> <p>E. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日</p> <p>②新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合</p> <p>A. 付与数の 0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日</p> <p>B. 付与数の50% 平成15年12月9日～平成17年11月28日</p> <p>C. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日</p> <p>D. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日</p>
権利行使期間	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年第3回新株予約権	平成17年第5回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者の区分及び数	子会社執行役員 12名	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類及び付与数	普通株式 822,000株	普通株式 923,300株
付与日	平成16年10月8日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成16年10月8日)から権利確定日(平成17年6月30日から平成20年9月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年6月30日 付与数の0% B. 平成17年9月30日 付与数の25% C. 平成18年9月30日 付与数の25% D. 平成19年9月30日 付与数の25% E. 平成20年9月30日 付与数の25%	付与日(平成18年2月10日)から権利確定日(平成18年6月30日から平成21年6月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年6月30日 付与数の0% B. 平成19年6月30日 付与数の50% C. 平成20年6月30日 付与数の25% D. 平成21年6月30日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の0% 平成16年10月8日～平成17年6月30日 B. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成17年9月30日 C. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成18年9月30日 D. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成19年9月30日 E. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成20年9月30日	A. 付与数の0% 平成18年2月10日～平成18年6月30日 B. 付与数の50% 平成18年2月10日～平成19年6月30日 C. 付与数の25% 平成18年2月10日～平成20年6月30日 D. 付与数の25% 平成18年2月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 20名	従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 57,344株	普通株式 11,264株
付与日	平成12年1月31日	平成12年6月27日
権利確定条件	付与日(平成12年1月31日)から権利確定日(平成14年1月21日から平成16年1月21日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年1月21日 付与数の50% B. 平成15年1月21日 付与数の25% C. 平成16年1月21日 付与数の25%	付与日(平成12年6月27日)から権利確定日(平成14年6月16日から平成16年6月16日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年6月16日 付与数の50% B. 平成15年6月16日 付与数の25% C. 平成16年6月16日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成12年1月31日～平成14年1月21日 B. 付与数の25% 平成12年1月31日～平成15年1月21日 C. 付与数の25% 平成12年1月31日～平成16年1月21日	A. 付与数の50% 平成12年6月27日～平成14年6月16日 B. 付与数の25% 平成12年6月27日～平成15年6月16日 C. 付与数の25% 平成12年6月27日～平成16年6月16日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年1月21日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成22年6月16日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 84名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類及び付与数	普通株式 148,992株	普通株式 108,544株
付与日	平成12年12月18日	平成13年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年12月18日)から権利確定日(平成14年12月8日から平成16年12月8日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年12月8日 付与数の50% B. 平成15年12月8日 付与数の25% C. 平成16年12月8日 付与数の25%	付与日(平成13年6月29日)から権利確定日(平成15年6月20日から平成17年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成15年6月20日 付与数の50% B. 平成16年6月20日 付与数の25% C. 平成17年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成12年12月18日～平成14年12月8日 B. 付与数の25% 平成12年12月18日～平成15年12月8日 C. 付与数の25% 平成12年12月18日～平成16年12月8日	A. 付与数の50% 平成13年6月29日～平成15年6月20日 B. 付与数の25% 平成13年6月29日～平成16年6月20日 C. 付与数の25% 平成13年6月29日～平成17年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年12月8日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成23年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第5回新株引受権	平成14年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 72名	取締役 2名 従業員 65名
株式の種類及び付与数	普通株式 112,640株	普通株式 47,616株
付与日	平成13年12月18日	平成14年7月29日
権利確定条件	付与日(平成13年12月18日)から権利確定日(平成15年12月7日から平成17年12月7日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成15年12月7日 付与数の50% B. 平成16年12月7日 付与数の25% C. 平成17年12月7日 付与数の25%	付与日(平成14年7月29日)から権利確定日(平成16年6月20日から平成18年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成16年6月20日 付与数の50% B. 平成17年6月20日 付与数の25% C. 平成18年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成13年12月18日～平成15年12月7日 B. 付与数の25% 平成13年12月18日～平成16年12月7日 C. 付与数の25% 平成13年12月18日～平成17年12月7日	A. 付与数の50% 平成14年7月29日～平成16年6月20日 B. 付与数の25% 平成14年7月29日～平成17年6月20日 C. 付与数の25% 平成14年7月29日～平成18年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成23年12月7日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成14年度第2回新株予約権	平成15年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 19名	取締役 5名 従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 5,888株	普通株式 19,840株
付与日	平成14年11月20日	平成15年7月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月20日)から権利確定日(平成16年11月20日から平成18年11月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成16年11月20日 付与数の50% B. 平成17年11月20日 付与数の25% C. 平成18年11月20日 付与数の25%	付与日(平成15年7月25日)から権利確定日(平成17年6月20日から平成19年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年6月20日 付与数の50% B. 平成18年6月20日 付与数の25% C. 平成19年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成14年11月20日～平成16年11月20日 B. 付与数の25% 平成14年11月20日～平成17年11月20日 C. 付与数の25% 平成14年11月20日～平成18年11月20日	A. 付与数の50% 平成15年7月25日～平成17年6月20日 B. 付与数の25% 平成15年7月25日～平成18年6月20日 C. 付与数の25% 平成15年7月25日～平成19年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第2回新株予約権	平成15年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 43名	従業員 38名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,464株	普通株式 2,400株
付与日	平成15年11月4日	平成16年1月29日
権利確定条件	付与日(平成15年11月4日)から権利確定日(平成17年11月4日から平成19年11月4日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年11月4日 付与数の50% B. 平成18年11月4日 付与数の25% C. 平成19年11月4日 付与数の25%	付与日(平成16年1月29日)から権利確定日(平成18年1月29日から平成20年1月29日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年1月29日 付与数の50% B. 平成19年1月29日 付与数の25% C. 平成20年1月29日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成15年11月4日～平成17年11月4日 B. 付与数の25% 平成15年11月4日～平成18年11月4日 C. 付与数の25% 平成15年11月4日～平成19年11月4日	A. 付与数の50% 平成16年1月29日～平成18年1月29日 B. 付与数の25% 平成16年1月29日～平成19年1月29日 C. 付与数の25% 平成16年1月29日～平成20年1月29日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第4回新株予約権	平成16年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 41名	取締役 5名 従業員 131名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,168株	普通株式 9,856株
付与日	平成16年5月13日	平成16年7月29日
権利確定条件	付与日(平成16年5月13日)から権利確定日(平成18年5月13日から平成20年5月13日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年5月13日 付与数の50% B. 平成19年5月13日 付与数の25% C. 平成20年5月13日 付与数の25%	付与日(平成16年7月29日)から権利確定日(平成18年6月17日から平成20年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年6月17日 付与数の50% B. 平成19年6月17日 付与数の25% C. 平成20年6月17日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成16年5月13日～平成18年5月13日 B. 付与数の25% 平成16年5月13日～平成19年5月13日 C. 付与数の25% 平成16年5月13日～平成20年5月13日	A. 付与数の50% 平成16年7月29日～平成18年6月17日 B. 付与数の25% 平成16年7月29日～平成19年6月17日 C. 付与数の25% 平成16年7月29日～平成20年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第2回新株予約権	平成16年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 46名	従業員 29名
株式の種類及び付与数	普通株式 712株	普通株式 344株
付与日	平成16年11月1日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成16年11月1日)から権利確定日(平成18年11月1日から平成20年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年11月1日 付与数の50% B. 平成19年11月1日 付与数の25% C. 平成20年11月1日 付与数の25%	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成19年1月28日から平成21年1月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年1月28日 付与数の50% B. 平成20年1月28日 付与数の25% C. 平成21年1月28日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成16年11月1日～平成18年11月1日 B. 付与数の25% 平成16年11月1日～平成19年11月1日 C. 付与数の25% 平成16年11月1日～平成20年11月1日	A. 付与数の50% 平成17年1月28日～平成19年1月28日 B. 付与数の25% 平成17年1月28日～平成20年1月28日 C. 付与数の25% 平成17年1月28日～平成21年1月28日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第4回新株予約権	平成17年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 42名	取締役 5名 従業員 180名
株式の種類及び付与数	普通株式 276株	普通株式 5,716株
付与日	平成17年5月12日	平成17年7月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月12日)から権利確定日(平成19年5月12日から平成21年5月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年5月12日 付与数の50% B. 平成20年5月12日 付与数の25% C. 平成21年5月12日 付与数の25%	付与日(平成17年7月28日)から権利確定日(平成19年6月17日から平成21年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年6月17日 付与数の50% B. 平成20年6月17日 付与数の25% C. 平成21年6月17日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成17年5月12日～平成19年5月12日 B. 付与数の25% 平成17年5月12日～平成20年5月12日 C. 付与数の25% 平成17年5月12日～平成21年5月12日	A. 付与数の50% 平成17年7月28日～平成19年6月17日 B. 付与数の25% 平成17年7月28日～平成20年6月17日 C. 付与数の25% 平成17年7月28日～平成21年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第2回新株予約権	平成17年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 31名	従業員 65名
株式の種類及び付与数	普通株式 234株	普通株式 316株
付与日	平成17年11月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)から権利確定日(平成19年11月1日から平成21年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年11月1日 付与数の50% B. 平成20年11月1日 付与数の25% C. 平成21年11月1日 付与数の25%	付与日(平成18年1月31日)から権利確定日(平成20年1月31日から平成22年1月31日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年1月31日 付与数の50% B. 平成21年1月31日 付与数の25% C. 平成22年1月31日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成17年11月1日～平成19年11月1日 B. 付与数の25% 平成17年11月1日～平成20年11月1日 C. 付与数の25% 平成17年11月1日～平成21年11月1日	A. 付与数の50% 平成18年1月31日～平成20年1月31日 B. 付与数の25% 平成18年1月31日～平成21年1月31日 C. 付与数の25% 平成18年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第4回新株予約権	平成18年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 49名	取締役 5名 従業員 157名
株式の種類及び付与数	普通株式 112株	普通株式 8,569株
付与日	平成18年5月2日	平成18年9月6日
権利確定条件	付与日(平成18年5月2日)から権利確定日(平成20年5月2日から平成22年5月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年5月2日 付与数の50% B. 平成21年5月2日 付与数の25% C. 平成22年5月2日 付与数の25%	付与日(平成18年9月6日)から権利確定日(平成20年8月23日から平成22年8月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年8月23日 付与数の50% B. 平成21年8月23日 付与数の25% C. 平成22年8月23日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成18年5月2日～平成20年5月2日 B. 付与数の25% 平成18年5月2日～平成21年5月2日 C. 付与数の25% 平成18年5月2日～平成22年5月2日	A. 付与数の50% 平成18年9月6日～平成20年8月23日 B. 付与数の25% 平成18年9月6日～平成21年8月23日 C. 付与数の25% 平成18年9月6日～平成22年8月23日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成28年8月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成18年度第2回新株予約権	平成18年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分及び数	従業員 49名	従業員 62名
株式の種類及び付与数	普通株式 313株	普通株式 360株
付与日	平成18年11月6日	平成19年2月7日
権利確定条件	付与日(平成18年11月6日)から権利確定日(平成20年10月23日から平成22年10月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年10月23日 付与数の50% B. 平成21年10月23日 付与数の25% C. 平成22年10月23日 付与数の25%	付与日(平成19年2月7日)から権利確定日(平成21年1月24日から平成23年1月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年1月24日 付与数の50% B. 平成22年1月24日 付与数の25% C. 平成23年1月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成18年11月6日～平成20年10月23日 B. 付与数の25% 平成18年11月6日～平成21年10月23日 C. 付与数の25% 平成18年11月6日～平成22年10月23日	A. 付与数の50% 平成19年2月7日～平成21年1月24日 B. 付与数の25% 平成19年2月7日～平成22年1月24日 C. 付与数の25% 平成19年2月7日～平成23年1月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成28年10月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年1月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 新株引受権	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社	当社
権利確定前 (株)				
期首	—	1,509,000	315,000	923,300
付与	—	—	—	—
失効	—	28,050	36,000	28,400
権利確定	—	742,725	93,000	—
未確定残	—	738,225	186,000	894,900
権利確定後 (株)				
期首	876,000	1,509,000	105,000	—
権利確定	—	742,725	93,000	—
権利行使	330,000	241,500	60,000	—
失効	—	37,050	12,000	—
未行使残	546,000	1,973,175	126,000	—

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	22,428	2,048	57,048	23,152
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	6,600	3,375
失効	3,996	—	—	—
未行使残	18,432	2,048	50,448	19,777

	第5回新株引受権	平成14年度 第1回新株予約権	平成14年度 第2回新株予約権	平成15年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	19,200	4,096	10,560
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	128
権利確定	—	19,200	4,096	3,136
未確定残	—	—	—	7,296
権利確定後 (株)				
期首	32,516	13,312	—	6,912
権利確定	—	19,200	4,096	3,136
権利行使	6,038	6,912	1,792	128
失効	—	—	—	—
未行使残	26,478	25,600	2,304	9,920

	平成15年度 第2回新株予約権	平成15年度 第3回新株予約権	平成15年度 第4回新株予約権	平成16年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	1,568	1,216	864	9,440
付与	—	—	—	—
失効	128	160	128	144
権利確定	128	128	240	4,016
未確定残	1,312	928	496	5,280
権利確定後 (株)				
期首	384	448	—	—
権利確定	128	128	240	4,016
権利行使	—	32	—	—
失効	96	32	64	48
未行使残	416	512	176	3,968

	平成16年度 第2回新株予約権	平成16年度 第3回新株予約権	平成16年度 第4回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	632	304	248	5,632
付与	—	—	—	—
失効	96	40	16	160
権利確定	184	64	—	—
未確定残	352	200	232	5,472
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	184	64	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	184	64	—	—

	平成17年度 第2回新株予約権	平成17年度 第3回新株予約権	平成17年度 第4回新株予約権	平成18年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	234	314	—	—
付与	—	—	112	8,569
失効	48	32	14	51
権利確定	—	—	—	—
未確定残	186	282	98	8,518
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	平成18年度 第2回新株予約権	平成18年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)		
期首	—	—
付与	313	360
失効	11	—
権利確定	—	—
未確定残	302	360
権利確定後 (株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成13年 新株引受権	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社	当社
権利行使価格 (円)	996	1,440	1,827	4,172
行使時平均株価 (円)	2,746	2,744	2,430	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,270	38,086	19,416	9,559
行使時平均株価 (円)	—	—	52,993	53,147
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	第5回新株引受権	平成14年度 第1回新株予約権	平成14年度 第2回新株予約権	平成15年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	8,497	10,196	11,375	33,438
行使時平均株価 (円)	52,501	50,465	44,871	50,650
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成15年度 第2回新株予約権	平成15年度 第3回新株予約権	平成15年度 第4回新株予約権	平成16年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,478	47,813	78,512	65,290
行使時平均株価 (円)	—	46,200	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成16年度 第2回新株予約権	平成16年度 第3回新株予約権	平成16年度 第4回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	62,488	65,375	60,563	58,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成17年度 第2回新株予約権	平成17年度 第3回新株予約権	平成17年度 第4回新株予約権	平成18年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	62,000	79,500	67,940	47,198
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(注) (円)	—	—	A. 30,958 B. 35,782 C. 39,196	A. 24,564 B. 26,803 C. 28,156

	平成18年度 第2回新株予約権	平成18年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	44,774	47,495
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(注) (円)	A. 23,832 B. 25,311 C. 26,766	A. 20,435 B. 23,448 C. 25,578

(注) A～Cは、1(1)表中の権利確定条件及び対象勤務期間のA～Cに対応しております。

2 主要なストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成17年度 第4回新株予約権	平成18年度 第1回新株予約権	平成18年度 第2回新株予約権	平成18年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
株価変動性 (注) 2	A. 55.5% B. 62.8% C. 67.4%	A. 62.2% B. 66.6% C. 68.4%	A. 61.7% B. 63.9% C. 66.2%	A. 54.2% B. 60.9% C. 65.2%
予想残期間 (注) 3	A. 5.17年 B. 5.67年 C. 6.17年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年
予想配当 (注) 4	配当利回り0.24%	配当利回り0.35%	配当利回り0.36%	配当利回り0.36%
無リスク利子率 (注) 5	A. 1.39% B. 1.48% C. 1.56%	A. 1.32% B. 1.38% C. 1.44%	A. 1.39% B. 1.44% C. 1.50%	A. 1.38% B. 1.43% C. 1.48%

(注) 1 A～Cは、1 (1) 表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しております。

2 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しております。

<平成17年第4回新株予約権>

- A. 平成13年3月19日～平成18年5月1日の株価実績に基づき算定
- B. 平成12年9月18日～平成18年5月1日の株価実績に基づき算定
- C. 平成12年3月20日～平成18年5月1日の株価実績に基づき算定

<平成18年第1回新株予約権>

- A. 平成12年9月11日～平成18年8月28日の株価実績に基づき算定
- B. 平成12年3月13日～平成18年8月28日の株価実績に基づき算定
- C. 平成11年9月13日～平成18年8月28日の株価実績に基づき算定

<平成18年第2回新株予約権>

- A. 平成12年11月13日～平成18年10月30日の株価実績に基づき算定
- B. 平成12年5月15日～平成18年10月30日の株価実績に基づき算定
- C. 平成11年11月15日～平成18年10月30日の株価実績に基づき算定

<平成18年第3回新株予約権>

- A. 平成13年2月12日～平成19年1月29日の株価実績に基づき算定
- B. 平成12年8月14日～平成19年1月29日の株価実績に基づき算定
- C. 平成12年2月14日～平成19年1月29日の株価実績に基づき算定

3 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4 平成18年3月期の配当実績によっております。

5 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3 ヤフー(株)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しております。当該費用計上額が連結財務諸表にあたえる影響は、軽微であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,802百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">63,777</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額および減損損失等</td><td style="text-align: right;">52,759</td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">19,665</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">17,686</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,531</td></tr> <tr><td>株式の交換による関係会社株式簿価差額</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">8,656</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,855</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">385,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△318,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,599</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△70,264百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">△6,371</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">△227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△77,095</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△9,495</td></tr> </table>	繰越欠損金	181,802百万円	投資の評価に関する損失	63,777	減価償却限度超過額および減損損失等	52,759	未実現デリバティブ評価損益	19,665	貸倒引当金等の諸引当金	17,686	未払費用	17,531	株式の交換による関係会社株式簿価差額	11,429	長期前受収益	8,656	棚卸資産評価損	3,855	未払事業税等	2,897	未実現利益	897	その他	4,825	<hr/>		繰延税金資産小計	385,784	評価性引当額	△318,184	繰延税金資産合計	67,599	その他有価証券評価差額金	△70,264百万円	投資の評価に関する利益	△6,371	長期外貨建債権債務為替差益	△227	その他	△232	<hr/>		繰延税金負債合計	△77,095	繰延税金負債の純額	△9,495	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219,224百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価</td><td style="text-align: right;">96,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,044</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">69,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,238</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">18,970</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">18,567</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,245</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">606,084</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△317,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">288,852</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△65,809百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△72,210</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">216,641</td></tr> </table>	繰越欠損金	219,224百万円	連結子会社の全面時価評価	96,971	減価償却費	71,044	投資有価証券	69,460	貸倒引当金	24,238	前受収益	18,970	ポイント引当金	18,567	繰延ヘッジ損益	14,363	その他	73,245	<hr/>		繰延税金資産小計	606,084	評価性引当額	△317,231	繰延税金資産合計	288,852	その他有価証券評価差額金	△65,809百万円	その他	△6,400	<hr/>		繰延税金負債合計	△72,210		216,641
繰越欠損金	181,802百万円																																																																																		
投資の評価に関する損失	63,777																																																																																		
減価償却限度超過額および減損損失等	52,759																																																																																		
未実現デリバティブ評価損益	19,665																																																																																		
貸倒引当金等の諸引当金	17,686																																																																																		
未払費用	17,531																																																																																		
株式の交換による関係会社株式簿価差額	11,429																																																																																		
長期前受収益	8,656																																																																																		
棚卸資産評価損	3,855																																																																																		
未払事業税等	2,897																																																																																		
未実現利益	897																																																																																		
その他	4,825																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	385,784																																																																																		
評価性引当額	△318,184																																																																																		
繰延税金資産合計	67,599																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△70,264百万円																																																																																		
投資の評価に関する利益	△6,371																																																																																		
長期外貨建債権債務為替差益	△227																																																																																		
その他	△232																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△77,095																																																																																		
繰延税金負債の純額	△9,495																																																																																		
繰越欠損金	219,224百万円																																																																																		
連結子会社の全面時価評価	96,971																																																																																		
減価償却費	71,044																																																																																		
投資有価証券	69,460																																																																																		
貸倒引当金	24,238																																																																																		
前受収益	18,970																																																																																		
ポイント引当金	18,567																																																																																		
繰延ヘッジ損益	14,363																																																																																		
その他	73,245																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	606,084																																																																																		
評価性引当額	△317,231																																																																																		
繰延税金資産合計	288,852																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△65,809百万円																																																																																		
その他	△6,400																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△72,210																																																																																		
	216,641																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">△3.71</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">△4.35</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.17</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.50</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.89</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分変動によるみなし売却益	△3.71	関係会社への投資に関する差異	△4.35	連結子会社の税率差異	△2.17	IT投資促進税制等の特別控除	△1.27	評価性引当額	4.21	その他	△0.50	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>持分法適用会社株式売却益の連単差額</td><td style="text-align: right;">13.21</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">10.38</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却損益の連単差額</td><td style="text-align: right;">7.85</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.31</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.27</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法適用会社株式売却益の連単差額	13.21	のれん償却	10.38	連結子会社株式売却損益の連単差額	7.85	連結子会社の税率差異	△2.31	評価性引当額	△2.48	その他	0.93	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.27																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
持分変動によるみなし売却益	△3.71																																																																																		
関係会社への投資に関する差異	△4.35																																																																																		
連結子会社の税率差異	△2.17																																																																																		
IT投資促進税制等の特別控除	△1.27																																																																																		
評価性引当額	4.21																																																																																		
その他	△0.50																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
持分法適用会社株式売却益の連単差額	13.21																																																																																		
のれん償却	10.38																																																																																		
連結子会社株式売却損益の連単差額	7.85																																																																																		
連結子会社の税率差異	△2.31																																																																																		
評価性引当額	△2.48																																																																																		
その他	0.93																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.27																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	固定通信事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	267,272	347,447	272,739	155,550	65,654	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,179	6,785	10,535	569	17,419	36,489	(36,489)	—
計	268,451	354,233	283,275	156,120	83,073	1,145,154	(△36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	278,414	81,929	87,833	1,075,350	(△28,984)	1,046,366
営業利益(△損失)	20,672	△25,158	4,860	74,190	△4,759	69,804	(△7,504)	62,299
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	247,592	517,974	72,136	439,178	291,172	1,568,054	240,344	1,808,398
減価償却費	28,485	46,282	1,121	7,461	4,211	87,561	958	88,519
資本的支出	26,256	62,254	2,169	16,338	3,416	110,436	913	111,349

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

- 各セグメントの主な事業の内容は、「第1企業の概況、3事業の内容」に記載しております。
- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,841百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 前期末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業を廃止しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方と比較して、固定通信事業の営業費用が14,125百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が715百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、イーコマース事業の営業費用が205百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が1,664百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が1,576百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 上記注5から注7の変更の結果を合計すると、従来の方と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が2,379百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が15,702百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、イーコマース事業の営業費用が205百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 「会計方針の変更」に記載しております固定資産の減損に係る会計基準適用の結果、従来の方と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が380百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が50百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、インターネット・カルチャー事業の営業費用が29百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、その他の事業の営業費用が31百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。

- 10 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は275,510百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 11 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、売上高・営業損益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」、「テクノロジー・サービス事業」、「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても開示対象セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。

この表示方法の変更は「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」、「イーコマース事業」および「インターネット・カルチャー事業」への事業展開の集中度が高まる中で、セグメント情報の開示においてもこれらの事業に重点を置くことが開示情報の有用性の観点から適切であると判断したためです。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	固定通信事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	放送メディア事業 (百万円)	テクノロジー・サービス事業 (百万円)	メディア・マーケティング事業 (百万円)	海外ファンド事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	267,272	347,447	272,739	155,550	8,375	20,204	10,405	1,417	25,251	1,108,665	—	1,108,665
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,179	6,785	10,535	569	4,928	6,249	1,061	—	5,179	36,489	(36,489)	—
計	268,451	354,233	283,275	156,120	13,304	26,453	11,466	1,417	30,430	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	278,414	81,929	10,965	25,141	12,969	2,652	36,105	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益(△損失)	20,672	△25,158	4,860	74,190	2,339	1,312	△1,502	△1,234	△5,674	69,804	(7,504)	62,299
II 資産、減価償却費および資本的支出												
資産	247,592	517,974	72,136	439,178	14,941	14,006	11,534	86,398	164,292	1,568,054	240,344	1,808,398
減価償却費	28,485	46,282	1,121	7,461	1,111	244	189	16	2,648	87,561	958	88,519
資本的支出	26,256	62,254	2,169	16,338	900	186	520	10	1,798	110,436	913	111,349

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	移動体通信 事業 (百万円)	ブロードバ ンド・イン フラ事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	インターネ ット・カル チャー事業 (百万円)	イーコマー ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,430,821	258,824	332,136	191,509	256,923	74,003	2,544,219	—	2,544,219
(2)セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,218	5,402	41,993	2,702	14,647	16,781	92,746	(92,746)	—
計	1,442,040	264,227	374,129	194,212	271,570	90,785	2,636,966	(92,746)	2,544,219
営業費用	1,286,296	237,418	377,095	97,667	264,889	95,515	2,358,883	(85,729)	2,273,153
営業利益(△損失)	155,743	26,809	△2,965	96,544	6,680	△4,730	278,082	(7,017)	271,065
II 資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	2,691,192	200,288	522,256	442,219	79,514	290,811	4,226,283	84,569	4,310,852
減価償却費	156,166	27,311	44,933	9,662	1,083	3,083	242,241	446	242,687
資本的支出	2,000,212	20,050	42,524	16,370	2,857	3,288	2,085,306	581	2,085,887

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によ
っております。
- 2 各セグメントの主な事業の内容は、「第1企業の概況、3事業の内容」に記載しております。
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,481百万円であり、その主なも
のは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は120,675百万円であり、その主なものは、当社
での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であ
ります。
- 5 減価償却費にはのれん償却額および長期前払費用の償却額が含まれております。
- 6 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用(のれんおよび新規連結子会社取得時の各
資産を含む)の貸借対照表上の増加額であります。
- 7 当連結会計年度にソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設
しております。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびその連結子会社の売上高、営業費用は平成18年5月よ
り集計しております。
- 8 「会計方針の変更」に記載しておりますソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い適用の
結果、従来の方法と比較して、イーコマース事業の売上高および営業費用がそれぞれ34,160百万円減少して
おります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,100,446	1,351	6,867	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,325	686	412	4,425	(4,425)	—
計	1,103,772	2,038	7,279	1,113,090	(4,425)	1,108,665
営業費用	1,028,151	2,934	12,208	1,043,294	3,071	1,046,366
営業利益(△損失)	75,621	△896	△4,929	69,796	(7,496)	62,299
II 資産	1,179,017	261,177	110,864	1,551,058	257,339	1,808,398

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール等

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,841百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方と比較して、日本の営業費用が14,125百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方と比較して、日本の営業費用が920百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方と比較して、日本の営業費用が3,240百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 6 上記3から5の変更の結果を合計すると、従来の方と比較して、日本の営業費用が18,287百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 7 「会計方針の変更」に記載しております固定資産の減損に係る会計基準適用の結果、従来の方と比較して、日本の営業費用が491百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 8 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は275,510百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,532,359	1,861	9,997	2,544,219	—	2,544,219
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,979	—	266	3,245	(3,245)	—
計	2,535,339	1,861	10,264	2,547,465	(3,245)	2,544,219
営業費用	2,254,378	2,793	11,065	2,268,236	4,916	2,273,153
営業利益(△損失)	280,960	△931	△801	279,228	(8,162)	271,065
II 資産	3,757,765	282,558	153,692	4,194,016	116,836	4,310,852

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール等

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,481百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は120,675百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載しておりますソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い適用の結果、従来の方法と比較して、日本の売上高および営業費用がそれぞれ34,160百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセットマネージメント(有)取締役	被所有直接31%	—	—	経費の一時立替	185	流動資産「その他」	27
								設備使用料	5		
								固定資産譲受	626	未払金及び未払費用	657
								預り保証金受取	142	固定負債「その他」	142

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しております。
- 2 固定資産につきましては、簿価相当額にて譲り受けております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセット マネージメント (合) 代表社員	被所有 直接31%	—	—	経費の 一時立替	228	流動資産 「その他」	24
								設備使用 料	61		
								預り保証 金	—		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引関係

1. ソフトバンクテレコム販売㈱とソフトバンクテレコム㈱の合併

当社の連結子会社であるソフトバンクテレコム販売㈱とソフトバンクテレコム㈱は平成18年12月15日付で合併契約を締結し、平成19年1月31日に開催した両社の臨時株主総会の承認をもって、平成19年2月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業

ソフトバンクテレコム販売㈱、ソフトバンクテレコム㈱

② 事業の概要

ソフトバンクテレコム販売㈱

固定通信事業および投資事業

ソフトバンクテレコム㈱

固定通信事業

③ 企業結合の法的形式

ソフトバンクテレコム販売㈱を存続会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

ソフトバンクテレコム㈱

(ソフトバンクテレコム販売㈱は合併後、商号をソフトバンクテレコム㈱へ変更いたしました。)

⑤ 取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する当社グループ経営方針の下、グループ内における事業展開をさらに加速させるため、固定通信事業における財務体質の強化を図ることを目的とし、ソフトバンクテレコム販売㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. BBテクノロジー㈱とソフトバンクBB㈱の合併

当社の連結子会社であるBBテクノロジー㈱とソフトバンクBB㈱は平成19年2月26日付で合併契約を締結し、平成19年2月28日に開催した両社の臨時株主総会の承認をもって、平成19年3月31日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業

BBテクノロジー㈱、ソフトバンクBB㈱

② 事業の概要

BBテクノロジー㈱

ADSL事業

ソフトバンクBB㈱

コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等

③ 企業結合の法的形式

BBテクノロジー㈱を存続会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

ソフトバンクBB㈱

(BBテクノロジー㈱は合併後、商号をソフトバンクBB㈱へ変更いたしました。)

⑤ 取引の概要

本合併は、当期に移動体通信事業が加わったことを期に、既存のブロードバンド・インフラ事業や固定通信事業とを併せて通信3事業のシナジーを追求する必要性が高まったことから、ブロードバンド・インフラ事業の再構築を目的として両社を統合するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	229.88円	1株当たり純資産額	268.02円
1株当たり当期純利益	54.36円	1株当たり当期純利益	27.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.62円
<p>当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	168.62円		
1株当たり当期純損失	57.01円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	57,550	28,815
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	57,325	28,815
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	224	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	224	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,054,478,501	1,055,264,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	1,556	1,556
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在 株式にかかる当期純利益調整額	△1,185	△36
当期純利益調整額(百万円)	370	1,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権付社債	75,649,003	75,648,626
新株予約権	7,102,071	8,248,287
新株引受権	639,627	494,172
普通株式増加数(株)	83,390,701	84,391,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主総会 の特別決議 潜在株式の概要は、「⑤連結 附属明細表」の「社債明細 表」および「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載 しております。	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主総会 の特別決議 潜在株式の概要は、「⑤連結 附属明細表」の「社債明細 表」および「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載 しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 ボーダフォン(株)の買取について</p> <p>当社の連結子会社であるBBモバイル(株)(以下BBモバイル)は、平成18年4月3日開催の取締役会において、ボーダフォン(株)(以下ボーダフォン)の株式に対する公開買付けの開始を決議しました。これに基づいて、平成18年4月4日から当該公開買付けが実施され4月24日をもって終了し、平成18年4月27日付でボーダフォンの発行済株式総数の97.64%を1兆6,612億円で取得しました。</p> <p>さらに、平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき、Vodafone International Holdings B.V.(以下ボーダフォン ビーヴィ)の完全子会社であるメトロフォン・サービス(株)(以下メトロフォン)の全株式をボーダフォン ビーヴィより322億円で平成18年4月27日に取得し、連結子会社としました。BBモバイルは、メトロフォンを完全子会社化することにより、メトロフォンの保有するボーダフォンの発行済株式総数の1.90%を取得しました。</p> <p>この結果、BBモバイルは、ボーダフォンの発行済株式総数の99.54%を1兆6,935億円で取得しました。</p> <p>(1) 買取の目的 ソフトバンクグループは、国内3位の移動体通信事業会社であるボーダフォンを買取することにより、ソフトバンクグループとして、モバイルブロードバンドサービスの提供が可能となり真のユビキタス社会の実現に向け大きく前進することになります。 真のユビキタス社会の実現に向け大きく前進することになります。</p> <p>(2) ボーダフォンの概要 所在地 : 東京都港区東新橋一丁目9番1号 資本金 : 1,772億円 主な事業 : 携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を通じた移動体通信事業 連結売上高 : 1兆4,700億円(平成17年3月期)</p> <p>(3) 本件の概要 買取方法 : 公開買付けにより普通株式 5,299,814株(97.64%)を取得 取得に要した金額 : 1兆6,612億円 メトロフォン全株式取得により同社保有普通株式103,099株(1.90%)を取得 取得に要した金額 : 322億円 売主 : ボーダフォン ビーヴィ他 株式取得日 : 平成18年4月27日</p>	<p>1 第24回普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年4月26日に普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 200億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年2.72%</p> <p>(5) 償還期限 平成22年4月26日</p> <p>(6) 資金の用途 有利子負債返済資金</p> <p>2 第25回普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年6月19日に普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 550億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年3.39%</p> <p>(5) 償還期限 平成23年6月17日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金</p> <p>3 第26回普通社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年6月19日に普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 150億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年4.36%</p> <p>(5) 償還期限 平成26年6月19日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(4) 買収資金の調達 BBモバイルは当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、約1年間、総額1兆2,800億円のブリッジファシリティー契約(※)を締結しています。当該ブリッジファシリティーはノンリコースローン(非適及型借入)としての調達であります。本調達を含め、BBモバイルはボーダフォン買収資金総額を次のとおり調達しました。</p> <p>① ブリッジファシリティー契 1兆1,660億円約に基づく借入 (ボーダフォン株式買取資金、ボーダフォングループへのインターカンパニーローン返済資金、および諸経費等を含む)</p> <p>② ボーダフォン ビーヴィ劣後ローン借入 1,000億円</p> <p>③ ボーダフォン ビーヴィによる優先株式引受 3,000億円</p> <p>④ ヤフー(株)による優先株式引受 1,200億円</p> <p>⑤ モバイルテック(株)による普通株式引受 2,000億円 (当社は当該取引に先立ち、当社の完全子会社であるモバイルテック(株)普通株式2,008億円を引受けています。)</p> <p>※当該ブリッジファシリティーはボーダフォンの運転資金枠1,000億円を含みます。</p> <p>上記資金調達の概要：</p> <p>1. ブリッジファシリティー契約に基づく借入 (1)借入先の名称：7金融機関を共同主幹事とする合計17金融機関 (2)借入金額：1兆1,660億円 (3)利率：①TIBOR+2.5% (平成18年4月27日～平成18年9月30日) ②TIBOR+3.0% (平成18年10月1日～平成18年12月31日) ③TIBOR+3.5% (平成19年1月1日～平成19年3月31日) (4)借入期間：平成18年4月27日～平成19年3月31日 (5)担保提供資産：取得したボーダフォン株式等</p> <p>2. ボーダフォン ビーヴィ劣後ローン借入 (1)借入先の名称：ボーダフォン ビーヴィ (2)借入金額：1,000億円 (3)利率：5.0% (4)借入期間：平成18年4月27日～平成25年9月30日 なお、ブリッジファシリティーのリファイナンスの条件により上記利率および返済期日は変更の可能性があります。</p> <p>3. ボーダフォン ビーヴィによる優先株式引受 (1)優先株式引受金額：3,000億円</p> <p>4. ヤフー(株)が優先株式引受に伴い実施した借入 (1)借入先：(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケーション (2)借入金額：800億円 (3)利率：TIBOR+0.3% (4)借入期間：平成18年4月25日～平成22年5月25日(分割返済)</p>	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(5) BBモバイルの新株予約権発行について BBモバイルは、下記の条件をもって新株予約権を発行しました。</p> <p>① 種類及び数 普通株式343,000株</p> <p>② 新株予約権の総数 343個 (1個 1,000株)</p> <p>③ 発行価額 無償とする</p> <p>④ 申込期日及び発効日 平成18年4月27日</p> <p>⑤ 行使価額 当初行使価額95,098円</p> <p>⑥ 行使期間 平成25年4月1日～平成28年4月27日</p> <p>⑦ 行使の条件 平成18年4月1日から平成25年3月31日までのボーダフォンの累積E BITDAが3兆3,500億円を超えること</p> <p>⑧ 割当先 ボーダフォン ビーヴィ 245個 ヤフー(株) 98個</p> <p>2 リーガル・ディフィーザンスの実施に伴う借入について 当社は平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年4月28日付で実施しております。</p> <p>(1) 目的 平成18年4月3日付のリーガル・ディフィーザンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当</p> <p>(2) 借入条件等</p> <p>① 借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店</p> <p>② 利率 1. LIBOR+3.0%(300億円) 2. LIBOR+3.5%(300億円)</p> <p>③ 借入期間 1. 平成18年4月28日～平成19年3月15日 (300億円) 2. 平成18年4月28日～平成20年4月15日 (300億円)</p> <p>(3) リーガル・ディフィーザンスの概要</p> <p>① 実施日：平成18年4月3日</p> <p>② 対象となる社債： 1. 名称：ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債 2. 利率：9.375% 3. 発行日：2004年3月8日 4. 償還期限：2011年3月15日 (なお、2008年3月15日以降に有効なコール・オプションあり) 5. 発行額：400百万ユーロ (円換算額：約571億円、1ユーロ=142.89円で換算) 6. 未償還残高(平成18年3月31日現在)： 400百万ユーロ(円換算額は同上)</p> <p>③ 目的および効果 携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディフィーザンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ(円換算額：約705億円、1ユーロ=142.89円で換算)信託設定しております。 なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、連結貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。</p>	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>3 株券貸借取引による資金調達について 当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム㈱が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。</p> <p>(1) 目的 関係会社の運転資金等</p> <p>(2) 調達条件等</p> <p>① 調達先の名称 日興シティグループ証券㈱</p> <p>② 利率 2.5%</p> <p>③ 調達期間 1. 平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円) 2. 平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円)</p> <p>(3) 貸付有価証券 本件の株券貸借取引により貸出している貸付有価証券の平成18年3月期末連結貸借対照表価額は次のとおりです。 投資有価証券 37,226百万円</p> <p>4 ソフトバンク・エーエム㈱における借入について 当社の連結子会社であるソフトバンク・エーエム㈱は、平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて、借入500億円を平成18年4月17日付で実施しました。</p> <p>(1) 目的 投資資金</p> <p>(2) 借入条件等</p> <p>① 借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店</p> <p>② 利率 1. LIBOR+3.0%(平成18年4月17日～平成18年10月17日) 2. LIBOR+4.0%(平成18年10月17日～平成19年4月17日)</p> <p>③ 借入期間 平成18年4月17日～平成19年4月17日</p> <p>(3) 担保提供資産 本件の借入により担保に供された資産は次のとおりです。</p> <p>① 平成18年3月期末において連結上消去された連結子会社株式(取得原価) 667百万円</p> <p>② 投資有価証券(平成18年3月期末残高) 5,862百万円</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク㈱ (提出会社)	第2回無担保普通社債	平成7年9月27日	23,900	23,900 (23,900)	年 3.90	なし	平成19年9月27日
	第11回無担保普通社債	平成8年10月18日	7,900 (7,900)	—	年 3.80	なし	平成18年10月18日
	第12回無担保普通社債	平成8年11月1日	3,100 (3,100)	—	年 3.70	なし	平成18年11月1日
	第18回無担保普通社債	平成17年1月31日	20,000	20,000 (20,000)	年 1.23	なし	平成20年1月29日
	第19回無担保普通社債	平成17年1月31日	20,000	20,000	年 1.97	なし	平成22年1月29日
	第20回無担保普通社債	平成17年6月9日	12,500	12,500	年 1.41	なし	平成20年6月9日
	第21回無担保普通社債	平成17年9月14日	20,000	20,000	年 1.17	なし	平成20年9月12日
	第22回無担保普通社債	平成17年9月14日	40,000	38,000	年 1.98	なし	平成22年9月14日
	第23回無担保普通社債	平成17年11月29日	20,000	20,000	年 1.36	なし	平成20年11月28日
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 1.50	なし	平成25年3月31日
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 1.75	なし	平成26年3月31日
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 2.00	なし	平成27年3月31日
	2011年満期ユーロ建普 通社債	平成16年3月8日	57,124 [400百万ユーロ]	672 [4百万ユーロ]	年 9.375	なし	平成23年3月15日
	2013年満期ユーロ建普 通社債	平成18年10月12日	—	68,887 [500百万ユーロ]	年 7.75	なし	平成25年10月15日
ソフトバンクテレ コム㈱	第1回無担保普通社債	平成16年12月7日	45,000	45,000	年 2.00	なし	平成21年12月7日
	第2回無担保普通社債	平成16年12月7日	15,000	15,000	年 2.88	なし	平成23年12月7日
Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016	平成16年12月24日	32,400	32,400	年 5.95	なし	平成28年12月15日
その他の社債	—	—	298 (94)	204 (64)	—	—	—
合計	—	—	467,222 (11,094)	466,563 (43,964)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「前期末残高」および「当期末残高」欄の[付記]は、外貨建社債の金額であります。

3 ソフトバンク㈱が発行する「2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」、「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」および「2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」につきましては、本新株予約権付社債の所持人の請求により、それぞれ平成19年、平成20年および平成21年以降、繰上償還の可能性があります。

4 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
ソフトバンク(株)	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	2,164.50	50,000	—	100.0	自平成16年1月13日 至平成25年3月15日	(注)
	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	1,984.30	50,000	—	100.0	自平成16年1月13日 至平成26年3月17日	(注)
	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	1,828.10	50,000	—	100.0	自平成16年1月13日 至平成27年3月17日	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
43,964	52,540	65,000	38,672	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	218,300	193,656	2.29	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	209,370	1,729,183	4.82	平成20年4月から 平成32年5月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	10,400	5,000	—	—
預り担保金(1年以内)	100,000	150,000	—	—
一年以内支払予定リース債務	—	18,049	3.27	—
リース債務(1年以内に支払予定 のものを除く)	—	74,964	3.27	平成23年7月から 平成24年3月
合計	538,071	2,170,853	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	103,896	150,473	126,639	208,796

- 3 長期借入金の当期末残高には、ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の買収資金のリファイナンス資金として当社がみずほ信託銀行㈱から借入れた1兆3,550億円(当初借入額1兆3,660億円より一部返済)が含まれております。
ソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディング・カンパニー(以下、「WBSファンディング」)が調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から借入れました。
WBSファンディングが調達した総額から差引かれたもののうち金利ヘッジコスト等は、WBSファンディングにおける費用処理に応じ、ソフトバンクモバイル㈱が将来的に金利に含めて負担します。
ソフトバンクモバイル㈱による元利金の支払スケジュールは、事業収益から全ての事業費用及び設備投資等を差し引いたフリーキャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)により充当され、創出されるフリーキャッシュ・フローの多寡に応じて決定いたします。WBSファンディングの元本償還義務は、調達金額のうち1兆1,435億円が最長平成28年10月までであり、さらに残余の2,983億円が最長平成31年10月までであります。ソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディングが元本償還義務および関連する利払条件を遵守できるよう元利金の支払いをみずほ信託銀行㈱を通じて行う必要があります。
なお、WBSファンディングによる資金調達およびソフトバンクモバイル㈱による資金調達は、ノンリコースローン(非遡及型借入)であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			220,965		85,180	
2 有価証券			1,143		1,144	
3 前払費用			753		1,009	
4 繰延税金資産			362		—	
5 短期貸付金	※1		21,595		31,930	
6 その他			3,475		2,591	
流動資産合計			248,295	21.1	121,855	9.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 貸与資産		8,663		9,006		
減価償却累計額		48	8,614	601	8,404	
(2) 建物		455		460		
減価償却累計額		145	309	166	294	
(3) 構築物		38		38		
減価償却累計額		29	8	29	8	
(4) 車両運搬具		11		11		
減価償却累計額		5	5	7	3	
(5) 器具及び備品		315		333		
減価償却累計額		99	216	140	193	
(6) 土地			488		488	
有形固定資産合計			9,643	0.8	9,392	0.7
2 無形固定資産						
(1) 商標権			117		125	
(2) ソフトウェア			208		164	
(3) その他			59		61	
無形固定資産合計			385	0.0	350	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,232		11,069	
(2) 関係会社株式	※4	737,770		944,844	
(3) 関係会社社債		20,876		684	
(4) その他の関係会社 有価証券		—		60,601	
(5) 長期貸付金		443		445	
(6) 関係会社長期貸付金		106,041		179,352	
(7) 繰延税金資産		27,443		—	
(8) その他		15,301		16,353	
貸倒引当金		△51		△18	
投資その他の資産合計		917,057	78.0	1,213,332	90.1
固定資産合計		927,085	78.8	1,223,076	90.8
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		87		—	
2 株式交付費		—		43	
3 社債発行費		378		2,043	
繰延資産合計		465	0.1	2,086	0.2
資産合計		1,175,847	100.0	1,347,019	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 短期借入金	※1 ※7	164,800		248,500	
2 一年内返済予定の 長期借入金	※1	57,366		23,957	
3 コマーシャルペーパー		10,400		5,000	
4 一年内償還予定の社債	※7	11,000		43,900	
5 未払金	※1	17,026		1,203	
6 未払費用		1,301		3,676	
7 未払法人税等		310		158	
8 預り担保金	※4	100,000		150,000	
9 前受収益		—		1,114	
10 賞与引当金		—		113	
11 その他		3,230		220	
流動負債合計		365,434	31.1	477,843	35.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債	※7	213,524		180,059	
2 新株予約権付社債	※7	150,000		150,000	
3 長期借入金	※7	14,112		68,000	
4 関係会社長期借入金		52,914		80,668	
5 繰延税金負債		—		2,529	
6 その他		8,579		15,107	
固定負債合計		439,130	37.3	496,365	36.8
負債合計		804,564	68.4	974,208	72.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	162,916	13.9	—	—
II 新株式申込証拠金	※6	5	0.0	—	—
III 資本剰余金					
資本準備金		176,947		—	
資本剰余金合計		176,947	15.0	—	—
IV 利益剰余金					
1 利益準備金		1,414		—	
2 当期末処分利益		29,432		—	
利益剰余金合計		30,847	2.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		735	0.1	—	—
VI 自己株式	※3	△169	△0.0	—	—
資本合計		371,282	31.6	—	—
負債資本合計		1,175,847	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	163,309	12.1
2 新株式申込証拠金	※6	—	—	1	0.0
3 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	177,340	—
資本剰余金合計		—	—	177,340	13.2
4 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,414	—
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	23,489	—
利益剰余金合計		—	—	24,903	1.8
5 自己株式		—	—	△193	△0.0
株主資本合計		—	—	365,361	27.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,298	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	4,298	0.3
III 新株予約権		—	—	3,150	0.3
純資産合計		—	—	372,810	27.7
負債純資産合計		—	—	1,347,019	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			—	—	—
II 売上原価			—	—	—
売上総利益			—	—	—
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		7,841	—	8,481
営業損失			7,841	—	8,481
IV 営業外収益					
1 受取利息		272		1,620	
2 関係会社貸付金利息		11,628		6,784	
3 有価証券利息		283		42	
4 受取配当金		107		106	
5 関係会社受取配当金		36,895		2,026	
6 投資事業組合収益		—		1,375	
7 その他		1,610	50,797	1,387	13,342
V 営業外費用					
1 支払利息		2,652		6,042	
2 関係会社支払利息		3,550		6,743	
3 社債利息		11,284		11,632	
4 新株発行費償却		130		—	
5 株式交付費償却		—		43	
6 社債発行費償却		862		366	
7 為替差損		6,116		562	
8 その他		5,644	30,242	10,237	35,628
経常利益			12,713		—
経常損失			—		30,766

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,404			1		
2 関係会社株式売却益	※2	1,676			69,775		
3 投資損失引当金戻入益		—			521		
4 社債買入消却益		—			100		
5 関係会社減資払戻差額	※3	5,597	13,678	—	—	70,399	—
VII 特別損失							
1 有形固定資産除売却損	※4	—			39		
2 関係会社株式売却損	※2	—			3,427		
3 投資有価証券評価損		2,412			—		
4 関係会社株式評価損		2,065			3,769		
5 投資損失引当金繰入額		521			—		
6 社債買入消却損		—	5,000	—	7,386	14,622	—
税引前当期純利益			21,392	—		25,009	—
法人税、住民税 及び事業税		5			5		
法人税等調整額		10,705	10,710	—	28,310	28,315	—
当期純利益			10,681	—		—	—
当期純損失			—	—		3,305	—
前期繰越利益			18,751			—	
当期末処分利益			29,432			—	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			29,432
II 利益処分量			
配当金		2,637	2,637
III 次期繰越利益			26,795

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	162,916	5	176,947	1,414	29,432	30,847	△169	370,546
事業年度中の変動額								
新株の発行	393	△5	393	—	—	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	1	—	—	—	—	—	1
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△2,637	△2,637	—	△2,637
当期純損失	—	—	—	—	△3,305	△3,305	—	△3,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	393	△3	393	—	△5,943	△5,943	△23	△5,184
平成19年3月31日 残高(百万円)	163,309	1	177,340	1,414	23,489	24,903	△193	365,361

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(百万円)	735	3,150	374,432
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	—	1
剰余金の配当(注)	—	—	△2,637
当期純損失	—	—	△3,305
自己株式の取得	—	—	△23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,562	—	3,562
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,562	—	△1,622
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,298	3,150	372,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から521百万円を直接控除して表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から業績連動型賞与制度に変更となり、事業年度末までに賞与支給額が確定されないため、流動負債の「賞与引当金」として表示しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 為替予約 ヘッジ対象 : 外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、369,660百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業外費用の「その他」が532百万円減少しております。この結果、経常損失が532百万円減少し、税引前当期純利益が同額増加しております。 なお、次のとおり表示方法を変更しております。 (貸借対照表) 従来、繰延資産の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 (損益計算書) 従来、営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末残高9,610百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「預り金」(当事業年度末残高76百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「投資事業組合収益」の金額は1,125百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">21,595百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,922百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,507百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	21,595百万円	一年内返済予定の長期借入金	37,922百万円	未払金	15,507百万円	<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,930百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,500百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	31,930百万円	短期借入金	126,500百万円																																																
短期貸付金	21,595百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	37,922百万円																																																										
未払金	15,507百万円																																																										
短期貸付金	31,930百万円																																																										
短期借入金	126,500百万円																																																										
<p>※2 授権株数 普通株式 3,600,000,000株 当社は定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,055,231,478株</p>	2																																																										
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 149,391株</p>	3																																																										
<p>※4 預り担保金 関係会社株式のうち、538百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り担保金</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として2,859百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	預り担保金	100,000百万円	<p>※4 預り担保金 関係会社株式のうち、1,315百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り担保金</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として3,539百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	預り担保金	150,000百万円																																																						
預り担保金	100,000百万円																																																										
預り担保金	150,000百万円																																																										
<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者(被保証債務の内容)</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">[保証債務]</td> </tr> <tr> <td>日本テレコム(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">98,400百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">45,956百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Phoenix JT Limited(社債)</td> <td style="text-align: right;">32,400百万円</td> </tr> <tr> <td>SFTBANK Broadband Investments(借入金)</td> <td style="text-align: right;">19,801百万円 (168,562千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>B Bテクノロジー(株)(信託取引)</td> <td style="text-align: right;">7,983百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)福岡リアルエステート(借入金) (注)</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,836百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は196百万円であります。</p> <p>[経営指導念書等]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">B Bテクノロジー(株)(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">18,014百万円</td> </tr> <tr> <td>B Bテクノロジー(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">6,499百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク B B(株)(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">14,549百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,899百万円</td> </tr> </table>	被保証者(被保証債務の内容)	保証金額	[保証債務]		日本テレコム(株)(借入金)	98,400百万円	福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)	45,956百万円	福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	3,000百万円	Phoenix JT Limited(社債)	32,400百万円	SFTBANK Broadband Investments(借入金)	19,801百万円 (168,562千米ドル)	B Bテクノロジー(株)(信託取引)	7,983百万円	(株)福岡リアルエステート(借入金) (注)	295百万円	計	207,836百万円	B Bテクノロジー(株)(リース取引)	18,014百万円	B Bテクノロジー(株)(借入金)	6,499百万円	ソフトバンク B B(株)(リース取引)	14,549百万円	計	39,063百万円	合計	246,899百万円	<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者(被保証債務の内容)</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">[保証債務]</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクテレコム(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">75,200百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">45,260百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Phoenix JT Limited(社債)</td> <td style="text-align: right;">32,400百万円</td> </tr> <tr> <td>SFTBANK Broadband Investments(借入金)</td> <td style="text-align: right;">12,957百万円 (109,762千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク B B(株)(信託取引)</td> <td style="text-align: right;">9,413百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)福岡リアルエステート(借入金) (注)</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,496百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は176百万円であります。</p> <p>[経営指導念書等]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク B B(株)(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">20,895百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク B B(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,193百万円</td> </tr> </table>	被保証者(被保証債務の内容)	保証金額	[保証債務]		ソフトバンクテレコム(株)(借入金)	75,200百万円	福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)	45,260百万円	福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	3,000百万円	Phoenix JT Limited(社債)	32,400百万円	SFTBANK Broadband Investments(借入金)	12,957百万円 (109,762千米ドル)	ソフトバンク B B(株)(信託取引)	9,413百万円	(株)福岡リアルエステート(借入金) (注)	265百万円	計	178,496百万円	ソフトバンク B B(株)(リース取引)	20,895百万円	ソフトバンク B B(株)(借入金)	801百万円	計	21,696百万円	合計	200,193百万円
被保証者(被保証債務の内容)	保証金額																																																										
[保証債務]																																																											
日本テレコム(株)(借入金)	98,400百万円																																																										
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)	45,956百万円																																																										
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	3,000百万円																																																										
Phoenix JT Limited(社債)	32,400百万円																																																										
SFTBANK Broadband Investments(借入金)	19,801百万円 (168,562千米ドル)																																																										
B Bテクノロジー(株)(信託取引)	7,983百万円																																																										
(株)福岡リアルエステート(借入金) (注)	295百万円																																																										
計	207,836百万円																																																										
B Bテクノロジー(株)(リース取引)	18,014百万円																																																										
B Bテクノロジー(株)(借入金)	6,499百万円																																																										
ソフトバンク B B(株)(リース取引)	14,549百万円																																																										
計	39,063百万円																																																										
合計	246,899百万円																																																										
被保証者(被保証債務の内容)	保証金額																																																										
[保証債務]																																																											
ソフトバンクテレコム(株)(借入金)	75,200百万円																																																										
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)	45,260百万円																																																										
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	3,000百万円																																																										
Phoenix JT Limited(社債)	32,400百万円																																																										
SFTBANK Broadband Investments(借入金)	12,957百万円 (109,762千米ドル)																																																										
ソフトバンク B B(株)(信託取引)	9,413百万円																																																										
(株)福岡リアルエステート(借入金) (注)	265百万円																																																										
計	178,496百万円																																																										
ソフトバンク B B(株)(リース取引)	20,895百万円																																																										
ソフトバンク B B(株)(借入金)	801百万円																																																										
計	21,696百万円																																																										
合計	200,193百万円																																																										
<p>※6 新株式申込証拠金 新株予約権の行使時の証拠金であります。なお、平成18年4月に新株式3,900株が発行され、資本金2百万円および資本準備金2百万円をそれぞれ組入れております。</p>	<p>※6 新株式申込証拠金 新株予約権の行使時の証拠金であります。なお、平成19年4月に新株式1,200株が発行され、資本金0百万円および資本準備金0百万円をそれぞれ組入れております。</p>																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">7</p>	<p>※7 財務制限条項</p> <p>当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 当社の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額(ただし、繰延ヘッジ損益および新株予約権の金額を除く)が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比75%を下回ってはならない。</p> <p>(2) 当社の各四半期末における純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p style="margin-left: 40px;">① 最近事業年度末における 当社の純資産の額の75%</p> <p style="margin-left: 40px;">② 平成17年3月31日現在における 当社の純資産の額の60%</p> <p>(3) ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、B Bモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>(4) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。</p> <p>(対象会社)</p> <p style="margin-left: 20px;">(a) 当社</p> <p style="margin-left: 20px;">(b) ソフトバンク B B(株)</p> <p style="margin-left: 20px;">(c) ソフトバンクテレコム(株)</p> <p style="margin-left: 20px;">(d) ソフトバンクモバイル(株)</p> <p style="margin-left: 20px;">(e) モバイルテック(株)</p> <p style="margin-left: 20px;">(f) B Bモバイル(株)</p> <p style="margin-left: 20px;">(g) (株)テレコム・エクスプレス</p> <p style="margin-left: 20px;">(h) (株)ジャパン・システム・ソリューション</p> <p style="margin-left: 20px;">(i) S B B M(株)</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>8 配当制限</p> <p>(1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。</p> <p>(2) 平成16年3月8日発行の2011年満期ユーロ建普通社債の財務制限条項により年間30億円を超える配当に制限を受けております。</p> <p>なお、平成18年4月3日付のリーガル・ディフィニション実施に伴い、当該社債により規定されている財務制限条項のうち、配当制限にかかる項目は免除されております。</p> <p>(3) 商法施行規則第124条第3号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は735百万円であります。</p> <p>9 貸出コミットメント契約 未実行残高 249,440百万円</p>	<p>(例外規定)</p> <p>主な例外規定は次のとおりであります。</p> <p>イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。</p> <p>(注)債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。</p> <p>8 配当制限</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 平成18年10月12日発行の2013年満期ユーロ建普通社債の配当制限条項により年間60億円を超える配当に制限を受けております。</p> <p>9 貸出コミットメント契約 未実行残高 1,191,958百万円</p> <p>(注)未実行残高には、ソフトバンクモバイル(株)株式を100%保有するBBモバイル(株)に対する989,470百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項 広告宣伝費 3,000百万円 なお、上記は福岡ソフトバンクホークス(株)に対する費用であります。</p> <p>※3 「関係会社減資払戻差額」は在外関係会社の減資に伴う払戻金額と出資簿価との為替差額等を計上したものであります。</p> <p>4 _____</p>	従業員給与および賞与	965百万円	役員報酬	308	業務委託費	727	広告宣伝費	3,318	賃借料	401	支払手数料	368	減価償却費	181	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項 広告宣伝費(注1) 2,500百万円 関係会社株式売却益(注2) 69,775 関係会社株式売却損(注2) 3,427 (注)1. 福岡ソフトバンクホークス(株)に対する費用であります。 (注)2. S B B M(株)に対する関係会社株式の譲渡によるもので、関係会社株式売却益の主なものはソフトバンクテレコム販売(株)(現ソフトバンクテレコム(株) 株式の一部売却によるものであります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 有形固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。 建物附属設備 38百万円</p>	従業員給与および賞与	1,100百万円	業務委託費	925	広告宣伝費	2,828	賃借料	565	支払手数料	900	租税公課	427	減価償却費	216
従業員給与および賞与	965百万円																												
役員報酬	308																												
業務委託費	727																												
広告宣伝費	3,318																												
賃借料	401																												
支払手数料	368																												
減価償却費	181																												
従業員給与および賞与	1,100百万円																												
業務委託費	925																												
広告宣伝費	2,828																												
賃借料	565																												
支払手数料	900																												
租税公課	427																												
減価償却費	216																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	149	9	—	158

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">743</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	242	39	202	その他	618	77	541	合計	860	117	743	1年以内	104百万円	1年超	661百万円	合計	765百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	15百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">622</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	242	83	158	その他	618	154	464	合計	860	237	622	1年以内	111百万円	1年超	549百万円	合計	661百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	47百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	242	39	202																																																						
その他	618	77	541																																																						
合計	860	117	743																																																						
1年以内	104百万円																																																								
1年超	661百万円																																																								
合計	765百万円																																																								
支払リース料	18百万円																																																								
減価償却費相当額	15百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	242	83	158																																																						
その他	618	154	464																																																						
合計	860	237	622																																																						
1年以内	111百万円																																																								
1年超	549百万円																																																								
合計	661百万円																																																								
支払リース料	151百万円																																																								
減価償却費相当額	120百万円																																																								
支払利息相当額	47百万円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,758百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,866百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,107百万円	1年超	6,758百万円	合計	14,866百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,758百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,756百万円	1年超	1百万円	合計	6,758百万円																																												
1年以内	8,107百万円																																																								
1年超	6,758百万円																																																								
合計	14,866百万円																																																								
1年以内	6,756百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	6,758百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,568	1,795,375	1,788,806
関連会社株式	3,652	2,587	△1,065

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,568	1,017,582	1,011,013
関連会社株式	683	683	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損算入限度超過額		関係会社株式
	20百万円		8,995百万円
	関係会社株式評価損否認		タックスヘイブン税制
	23,980		19,088
	投資有価証券評価損否認		繰越欠損金
	1,705		486
	株式の交換による関係会社株式簿価差額		その他
	1,065		3,282
	繰越欠損金		繰延税金資産小計
	12,663		31,853
	その他		評価性引当額
	2,880		△31,853
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	42,316		—
	評価性引当額		繰延税金負債
	△13,779		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産合計		△2,529
	28,537		繰延税金負債合計
			△2,529
	繰延税金負債		繰延税金負債の純額
	その他有価証券評価差額金		△2,529
	△504		
	長期外貨建債権債務為替差益		
	△227		
	繰延税金負債合計		
	△731		
	繰延税金資産の純額		
	27,805		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	0.51%		0.24%
	評価性引当額		評価性引当額
	9.80%		72.27%
	その他		その他
	△0.93%		0.02%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.07%		113.22%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.89円	1株当たり純資産額	350.15円
1株当たり当期純利益	10.13円	1株当たり当期純損失	3.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。なお、当事業年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ次のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	345.63円		
1株当たり当期純損失	15.53円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算上の当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	10,681	△3,305
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	10,681	△3,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,054,478,501	1,055,264,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	7,102,071	—
新株引受権	639,627	—
普通株式増加数(株)	7,741,698	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権付社債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 <p>(新株予約権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月22日株主総会の特別決議 <p>潜在株式の概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有しておりません。</p> <p>潜在株式の概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 リーガル・ディフィーザンスの実施に伴う借入について 当社は平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年4月28日付で実施しております。</p> <p>(1) 目的 平成18年4月3日付のリーガル・ディフィーザンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当</p> <p>(2) 借入条件等</p> <p>① 借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店</p> <p>② 利率 1. LIBOR+3.0%(300億円) 2. LIBOR+3.5%(300億円)</p> <p>③ 借入期間 1. 平成18年4月28日～平成19年3月15日(300億円) 2. 平成18年4月28日～平成20年4月15日(300億円)</p> <p>(3) リーガル・ディフィーザンスの概要</p> <p>① 実施日：平成18年4月3日</p> <p>② 対象となる社債： 1. 名称：ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債 2. 利率：9.375% 3. 発行日：2004年3月8日 4. 償還期限：2011年3月15日 (なお、2008年3月15日以降に有効なコール・オプションあり) 5. 発行額：400百万ユーロ (円換算額：約571億円、1ユーロ＝142.89円で換算) 6. 未償還残高(平成18年3月31日現在)：400百万ユーロ(円換算額は同上)</p> <p>③ 目的および効果 携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディフィーザンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ(円換算額：約705億円、1ユーロ＝142.89円で換算)信託設定しております。なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。</p> <p>2 株券貸借取引による資金調達について 当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム(株)が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。</p>	<p>1 第24回普通社債の発行について 当社は、平成19年4月26日に普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 200億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年2.72%</p> <p>(5) 償還期限 平成22年4月26日</p> <p>(6) 資金の用途 有利子負債返済資金</p> <p>2 第25回普通社債の発行について 当社は、平成19年6月19日に普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 550億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年3.39%</p> <p>(5) 償還期限 平成23年6月17日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金</p> <p>3 第26回普通社債の発行について 当社は、平成19年6月19日に普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 ソフトバンク株式会社第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 150億円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年4.36%</p> <p>(5) 償還期限 平成26年6月19日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 目的 関係会社の運転資金等</p> <p>(2) 調達条件等</p> <p>① 調達先の名称 日興シティグループ証券㈱</p> <p>② 利率 2.5%</p> <p>③ 調達期間 1. 平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円) 2. 平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円)</p> <p>3 ソフトバンク・エーエム㈱への債務保証について 当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム㈱の借入500億円に対して平成18年4月に連帯保証を行っております。 (注)当該取引の概要は「1 連結財務諸表等、(重要な後発事象)、4 ソフトバンク・エーエム㈱における借入について」に記載しております。</p>	

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)インボイス	450,857	2,682
みずほ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 2 リミテッド シリーズA	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	855	649
Ohmynews Co., Ltd.	51,351	631
(株)ハドソン	100,000	189
SBI損保設立準備(株)	3,000	150
(株)コーエー	37,310	74
コナミ(株)	22,700	71
(株)エディオン	16,000	26
その他 13銘柄	2,001,429	72
計	2,684,522	7,547

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
指定金銭信託(合同・流動化商品 マザー口)B受益権	1,000	1,000
中期国債ファンド(1銘柄)	141	141
マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄)	2	2
小計	—	1,144
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合	0	1,960
投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命ファンド1号	0	632
SBCVC Fund II, L.P.	—	537
FBF 2000, L.P.	—	391
小計	—	3,521
計	—	4,666

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	—	—	—	9,006	601	556	8,404
建物	—	—	—	460	166	18	294
構築物	—	—	—	38	29	0	8
車両運搬具	—	—	—	11	7	1	3
器具及び備品	—	—	—	333	140	43	193
土地	—	—	—	488	—	—	488
有形固定資産計	—	—	—	10,338	945	621	9,392
無形固定資産							
商標権	—	—	—	155	29	14	125
ソフトウェア	—	—	—	707	543	136	164
その他	—	—	—	68	6	1	61
無形固定資産計	—	—	—	930	580	152	350
長期前払費用	21	387	5	402	—	—	402
繰延資産							
新株発行費	130	—	130	—	—	—	—
株式交付費	—	130	—	130	87	43	43
社債発行費	664	2,031	192	2,502	459	366	2,043
繰延資産計	795	2,162	323	2,633	546	410	2,086

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 貸与資産とは、関係会社等が使用する当社保有のビル内設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	0	33	—	18
投資損失引当金	521	—	—	521	—
賞与引当金	—	113	—	—	113

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	68,751
定期預金	7,793
通知預金	8,000
別段預金	635
預金計	85,179
合計	85,180

ロ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
ソフトバンクテレコム(株)	308,605
モバイルテック(株)	210,879
ソフトバンク B B(株)普通株式	203,501
ソフトバンク B B(株)第一種株式	42,056
ソフトバンク B B(株)第二種株式	62,847
その他 41銘柄	82,211
[関連会社株式]	
Alibaba.com Corporation	24,674
その他 9銘柄	10,068
合計	944,844

ハ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
S B B M(株)	83,980
ソフトバンクテレコム(株)	80,000
B B モバイル(株)	10,530
その他 2社	4,842
合計	179,352

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
ソフトバンクテレコム(株)	126,500
(株)みずほコーポレート銀行	34,581
(株)三井住友銀行	12,290
(株)あおぞら銀行	9,217
住友信託銀行(株)	8,145
シティバンク、エヌ・エイ	6,145
三菱UFJ信託銀行(株)	6,145
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	6,145
その他 30社	39,329
合計	248,500

ロ 預り担保金

取引内容	金額(百万円)
株券等寄託取引	150,000
合計	150,000

ハ 社債

銘柄	金額(百万円)
2013年満期ユーロ建普通社債	68,887
第22回無担保普通社債	38,000
第19回無担保普通社債	20,000
第21回無担保普通社債	20,000
第23回無担保普通社債	20,000
第20回無担保普通社債	12,500
2011年満期ユーロ建普通社債	672
合計	180,059

ニ 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	150,000

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
ドイツ銀行東京支店	55,000
(株)みずほコーポレート銀行	6,000
(株)あおぞら銀行	5,000
みずほ信託銀行(株)	2,000
合計	68,000

ヘ 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
SB Holdings (Europe) Ltd.	50,316
SOFTBANK Holdings Inc.	30,352
合計	80,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 200株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softbank.co.jp/
株主に対する特典	<p>平成19年3月31日および平成19年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主(以下、株主等)に対し、「ソフトバンク携帯電話株主優待券」および「Yahoo! BB株主優待券」それぞれを贈呈する。各々の特典は以下のとおり。</p> <p><u>「ソフトバンク携帯電話株主優待」</u></p> <p>(1) 100株以上を保有する株主等でソフトバンク携帯電話を新規でご契約(注1)いただいた方に10,000円キャッシュバック(注2)(1回線限り)</p> <p>(2) ソフトバンク携帯電話をご契約いただいております、100株以上を保有する株主等(以下、紹介者)が紹介した方(以下、被紹介者)が、ソフトバンク携帯電話を新規でご契約(注1)いただいた場合の紹介者および被紹介者それぞれに5,000円キャッシュバック(注2)(最大3回線まで)</p> <p>(注) 1 法人回線契約およびプリペイド携帯電話を除く。 ・「新スーパーボーナス」用販売価格で携帯電話端末を新規購入された方に限る。 ・分割支払金が月額税込1,280円(分割24回払いの場合)以下の機種は対象外。 2 郵便小為替を送付。</p> <p><u>「Yahoo! BB株主優待」</u></p> <p>別表の「回線サービス」を利用し、かついずれかの「オプションサービス」をご利用の株主等のうち、100株以上1,000株未満保有の株主等に対し1ヶ月間、1,000株以上保有の株主等に対し3ヶ月間分の利用金額をそれぞれ割引。</p>

※別表

回線サービス (優待適用対象サービス)		オプションサービス	詳細
Yahoo!BB ADSL (通常タイプ/電話加入権不要 タイプ/おとくラインタイプ)	50M Revo	+無線LANパック +ダブル無線パック +BBTVベーシック チャンネルパック	ADSLサービス料相当分を割引
	50M		
	26M		
	12M		
8M	ISPサービス料相当分を割引		
ホーム			
Yahoo!BB 光 TV package	マンション		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(持分法投資利益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年4月10日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書であります。	平成18年4月10日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年4月27日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成18年4月27日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(持分変動によるみなし売却益の計上および連結子会社における減損損失の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年5月15日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成18年5月15日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第26期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成18年6月23日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書の 訂正報告書	(1)に係る訂正報告書であります。	平成18年7月28日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成18年7月28日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年8月4日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成18年8月4日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	(第27期中) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月18日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成18年12月26日 関東財務局長に提出

(15) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)および証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(株式の譲渡に伴う関係会社株式売却損益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成19年2月1日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成19年2月1日 関東財務局長に提出
(17) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成19年2月28日 関東財務局長に提出
(18) 訂正発行登録書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。	平成19年2月28日 関東財務局長に提出
(19) 発行登録追補書類 およびその添付書類	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る登録追補書類およびその添付書類であります。	平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(20) 発行登録取下届出書	平成17年8月22日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書であります。	平成19年5月28日 関東財務局長に提出
(21) 発行登録書(株券、社 債券等)およびその添 付書類		平成19年5月28日 関東財務局長に提出
(22) 発行登録追補書類 およびその添付書類	(21)に係る発行登録追補書類およびその添付書類であります。	平成19年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中



指定社員
業務執行社員

公認会計士

小山

裕

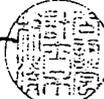


指定社員
業務執行社員

公認会計士

市村

清

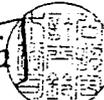


指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木

裕司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は会計処理基準の変更による影響の合計額の開示を行っている。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社の連結子会社であるBBモバイル㈱は平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき平成18年4月27日にボーダーフォン㈱の発行済株式総数の99.54%を取得した。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

業務執行社員

松尾 清 

指定社員

公認会計士

業務執行社員

浅枝 芳隆 

指定社員

公認会計士

業務執行社員

國本 望 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月26日にソフトバンク株式会社第24回無担保社債を、平成19年6月19日にソフトバンク株式会社第25回無担保社債及び第26回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小山



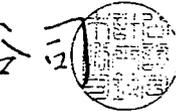
指定社員
業務執行社員 公認会計士

市村



指定社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

業務執行社員

松尾 清 

指定社員

公認会計士

業務執行社員

浅枝 芳隆 

指定社員

公認会計士

業務執行社員

國本 望 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月26日にソフトバンク株式会社第24回無担保社債を、平成19年6月19日にソフトバンク株式会社第25回無担保社債及び第26回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上